

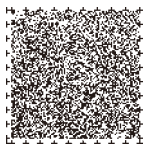
統計からみた 埼玉県のすがた 2015



埼玉県のマスコット「コバトン」

500万本の曼珠沙華群生地「巾着田」(日高市)

音声コード(SPコード)



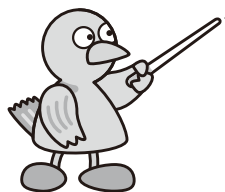
 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を音声で聞くことができます。

統計からみた 埼玉県のすがた2015

★500万本の曼珠沙華群生地「巾着田」(日高市)

「巾着田」は、日高市内を流れる清流、高麗川の蛇行により長い年月をかけてつくられ、その形がぎんちゃくの形に似ていることから、巾着田と呼ばれるようになりました。直径約500メートル、面積約22ヘクタールの川に囲まれた平地に、菜の花、コスモスなどの花々が咲き、中でも秋の曼珠沙華群生地は辺り一面が真紅に染まり、まるで赤い絨毯を敷き詰めたようです。毎年多くの人とその美しさに惹かれて訪れます。



埼玉県のマスコット「コバトン」

■ 音声コード(SPコード)について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深めてもらい、更に統計に興味を持ってもらえれば幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成27年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
 - 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
 - 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
 - 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしている場合があります。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
 - 5 統計データは、原則として平成26年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
 - 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
 - 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
▲	減(マイナス)
X	数字が秘匿されているもの
 - 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)
- ※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇
- ※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。
場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り
利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)
電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723
◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1 面積	2
*1 総面積(北方地域及び竹島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2 自然・地形	4
*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 降水量(年間)
*3 日照時間(年間)	*4 快晴日数(年間)
4 自然災害	8
*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5 総人口	10
*1 人口総数	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口割合(0~14歳)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他道府県からの転入者数	*2 他道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

国勢調査による年齢3区分別人口の推移	28
--------------------	----

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率	*4 特定健康診査受診率
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 就業看護師数
16 医療費	34
*1 国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
*3 受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18 子供	38
*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合
*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20 障害者	42
*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
*3 身体障害者手帳交付台帳登録数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 助け合い	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
熱中症による救急搬送状況	50

Ⅲ 学 校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)	
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)	
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合	
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	
	中学1年生(12歳)の身長と体重(平成26年度)	66
	小学6年生の運動能力の変化	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 消費支出	
	*3 貯蓄現在高	*4 負債現在高	
32	物価	70
	*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)	
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 家賃(民営借家・1か月)	
33	住宅	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	
	*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)	
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学	
35	余暇	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率	
	*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	
36	旅行	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数	
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)	
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	環境	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数	
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量(電灯)	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量	*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話契約数	
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数	
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率	
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法検挙・補導人員)	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
	家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年)	100

V 仕事と産業

47 有業者	102
*1 有業者(総数)	
*2 第1次産業	
*3 第2次産業	
*4 第3次産業	
48 就業状態	104
*1 有業率	
*2 女性有業率	
*3 正規の職員・従業員比率(役員を除く)	
*4 非正規の職員・従業員比率(役員を除く)	
49 給与・労働時間	106
*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)	
*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)	
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	
*2 新規求人倍率	
*3 就職率	
*4 雇用保険受給者実人員	
51 事業所	110
*1 民営事業所数	
*2 民営事業所新設事業所数	
*3 民営事業所本所・本社・本店数	
*4 民営事業所従業者数	
52 農業	112
*1 総農家数	
*2 耕地面積	
*3 耕作放棄地面積	
*4 耕地率	
53 農産物	114
*1 農業総産出額	
*2 米産出額	
*3 野菜産出額	
*4 畜産産出額	
54 工業	116
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 製造品出荷額等	
*4 付加価値額	
55 商業	118
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 年間商品販売額	
*4 売場面積	
56 サービス業等	120
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 そば・うどん店数	
*4 カラオケボックス業数	
57 県民経済計算	122
*1 名目県内総生産	
*2 実質県内総生産	
*3 実質経済成長率	
*4 1人当たり県民所得	
製造品出荷額(平成24年)	124

VI 地方行政

58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	
*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)	
*3 普通会計決算額(歳出)	
*4 普通会計決算額(実質収支)	
59 財政指標・予算	128
*1 標準財政規模	
*2 財政力指数	
*3 経常収支比率	
*4 普通会計当初予算額	
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	
*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	
*3 職員数(教育部門)	
*4 職員数(警察部門)	
県税収入の推移	132
税目別税収額全国順位(平成24年度決算ベース)	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の一覧(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2015—ポケット版—

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成27年3月現在)



I 自然と人口

◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139° 39′ 北緯35° 51′ 標高15m32
管内東西南北端点 (平成26.4.5現在)	東 三郷市 東経139° 54′ 西 秩父市 東経138° 42′ 南 新座市 北緯35° 45′ 北 児玉郡上里町 北緯36° 17′
面積 (平成22.10.1現在)	3,798.13km ²

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行の状況 ◆

合併 / 施行期日	新市町名 (合併関係市町村 / 旧市町村名)	計	市	町	村
平成 13年 5月 1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年 4月 1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年 1月 1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月 1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月 1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年 1月 1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月 10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月 1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年 2月 13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年 3月 23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年 10月 11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年 10月 1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課HP

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積(北方地域及び竹島を含む)	3,798.13km ²	39
自然公園面積	124,583ha	15
林野面積割合	32.2%	44
総面積1km ² 当たり人口密度	1,894.2人	4
総面積中の可住地面積割合	67.8%	3
(気候)		
年平均気温	15.6℃	27
降水量(年間)	1,251.0mm	42
快晴日数(年間)	70日	1
(人口)		
人口総数	7,194,556人	5
男	3,608,711人	5
女	3,585,845人	5
外国人	88,734人	5
年少人口割合(0~14歳)	13.3%	26
生産年齢人口割合(15~64歳)	66.3%	3
老年人口割合(65歳以上)	20.4%	43
75歳以上人口割合	8.2%	47
(年齢)		
平均年齢	43.6歳	43
平均寿命(男)	79.62年	23
平均寿命(女)	85.88年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,373,489人	5
昼夜間人口比率	88.6	47
他道府県からの転入者数	157,910人	3
他道府県への転出者数	146,356人	4
出生数	57,470人	5
合計特殊出生率	1.33	41
死亡数(総数)	60,264人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,837,542世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	62.2%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	7.2%	43
婚姻率(人口千対)	5.1	12
離婚率(人口千対)	1.84	15
平均初婚年齢(夫)	31.3歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.4歳	4

～本編より抜粋～

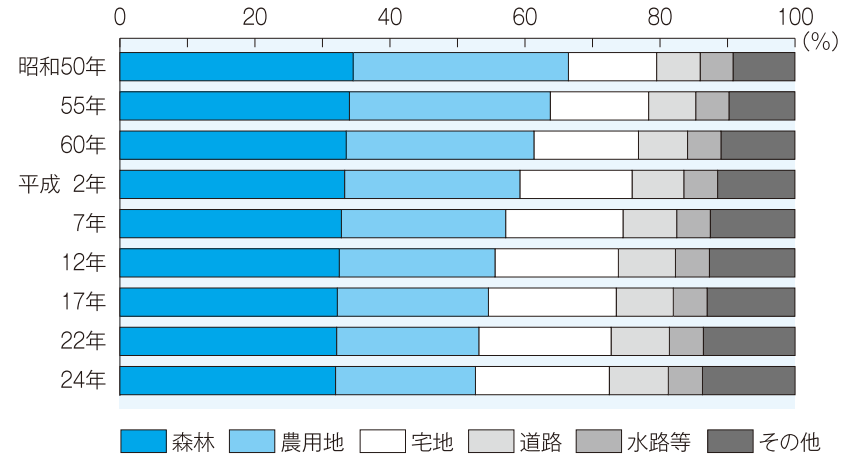
1 面積

単 位	* 1 総面積 (北方地域及び竹島を含む)		* 2 総面積1kmあたり 人口密度		* 3 総面積中の 人口集中地区面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 950.10		343.4		3.37		32.8	
北 海 道	83 456.87	1	70.2	47	0.96	43	28.3	30
青 森 県	9 644.54	8	142.4	41	1.66	34	33.5	22
岩 手 県	15 278.89	2	87.1	46	0.55	47	24.2	40
宮 城 県	7 285.76	16	322.3	19	3.33	17	43.2	14
秋 田 県	11 636.25	6	93.3	45	0.75	45	27.4	33
山 形 県	9 323.46	9	125.4	42	1.23	42	30.6	28
福 島 県	13 782.76	3	147.2	39	1.33	39	30.7	27
茨 城 県	6 095.72	24	487.2	12	3.97	13	65.3	4
栃 木 県	6 408.28	20	313.3	22	2.95	20	46.5	12
群 馬 県	6 362.33	21	315.6	21	3.15	19	36.2	17
埼 玉 県	3 798.13	39	1 894.2	4	18.09	4	67.8	3
千 葉 県	5 156.70	28	1 205.5	6	12.29	6	68.5	2
東 京 都	2 187.50	45	6 015.7	1	49.12	1	63.6	5
神 奈 川 県	2 415.86	43	3 745.4	3	39.29	3	60.7	6
新 潟 県	12 583.81	5	188.7	34	1.85	31	35.8	18
富 山 県	4 247.61	33	257.4	25	2.47	26	43.6	13
石 川 県	4 185.66	35	279.5	23	2.55	25	33.2	23
福 井 県	4 189.83	34	192.4	32	1.87	30	25.6	36
山 梨 県	4 465.37	32	193.3	31	1.35	38	21.3	44
長 野 県	13 562.23	4	158.7	38	1.30	40	24.4	39
岐 阜 県	10 621.17	7	195.9	30	1.68	33	20.7	45
静 岡 県	7 780.42	13	483.9	13	5.47	11	35.4	20
愛 知 県	5 165.04	27	1 434.8	5	17.84	5	57.6	7
三 重 県	5 777.27	25	321.0	20	3.22	18	35.4	20
滋 賀 県	4 017.36	38	351.2	15	2.68	24	32.3	25
京 都 府	4 613.21	31	571.4	10	5.71	10	25.5	37
大 阪 府	1 898.47	46	4 669.7	2	47.76	2	69.4	1
兵 庫 県	8 396.13	12	665.6	8	6.88	8	33.1	24
奈 良 県	3 691.09	40	379.5	14	3.88	14	23.1	43
和 歌 山 県	4 726.29	30	212.0	29	1.93	29	23.2	42
鳥 取 県	3 507.28	41	167.8	37	1.38	37	26.0	35
島 根 県	6 707.95	19	107.0	44	0.64	46	19.2	46
岡 山 県	7 113.21	17	273.5	24	2.85	22	31.3	26
広 島 県	8 479.58	11	337.4	18	3.59	15	27.0	34
山 口 県	6 113.95	23	237.4	28	3.45	16	28.1	31
徳 島 県	4 146.67	36	189.4	33	1.28	41	24.7	38
香 川 県	1 876.53	47	530.7	11	4.16	12	53.4	10
愛 媛 県	5 678.18	26	252.1	26	2.71	23	29.4	29
高 知 県	7 105.16	18	107.6	43	0.78	44	16.3	47
福 岡 県	4 977.24	29	1 019.0	7	11.38	7	55.7	8
佐 賀 県	2 439.65	42	348.3	16	2.22	27	54.6	9
長 崎 県	4 105.33	37	347.5	17	2.93	21	39.8	15
熊 本 県	7 404.73	15	245.4	27	2.10	28	36.9	16
大 分 県	6 339.71	22	188.7	34	1.81	32	27.5	32
宮 崎 県	7 735.99	14	146.7	40	1.47	35	23.9	41
鹿 児 島 県	9 188.78	10	185.7	36	1.38	36	35.6	19
沖 縄 県	2 276.15	44	611.9	9	5.75	9	51.3	11

資料出所
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局HP
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成24年10月1日
調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比 (各年10月1日現在)



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の本県の総面積は3,798.13km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,894.2人で、前回調査(平成17年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と10の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.09%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成24年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で、全国第3位でした。

人口集中地区面積割合 $\text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$

可住地面積割合 $\text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$

～人口集中地区、可住地面積とは～

・人口集中地区

- 「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
- ①人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村域内で互いに隣接し、
 - ②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
- 昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

・可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



おしえてコバタン

2 自然・地形

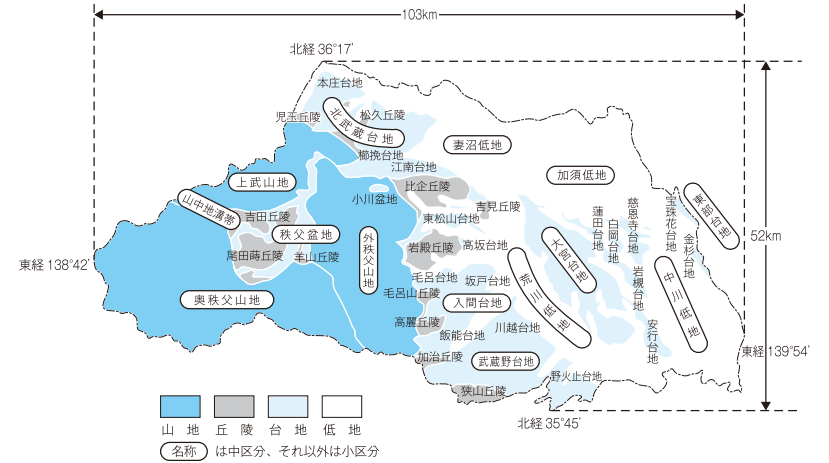
単 位	* 1 自然公園面積		* 2 自然公園面積割合		* 3 林野面積割合		* 4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5 434 645		14.38		66.6		88 073.4	
北海道	867 540	1	10.40	37	70.8	18	10 176.5	1
青森県	114 587	18	11.88	29	65.1	25	1 083.5	34
岩手県	72 102	29	4.72	46	75.8	8	2 142.2	14
宮城県	171 199	8	23.50	9	56.6	33	2 112.4	15
秋田県	123 777	16	10.64	35	71.9	16	2 738.2	8
山形県	155 810	10	16.71	21	69.4	20	2 931.1	6
福島県	179 096	6	12.99	26	68.4	22	3 438.6	4
茨城県	90 896	20	14.91	22	31.0	46	1 892.9	20
栃木県	133 443	13	20.82	13	53.3	35	2 732.2	9
群馬県	88 970	21	13.98	25	63.8	29	2 904.5	7
埼玉県	124 583	15	33.06	4	32.2	44	1 645.0	25
千葉県	28 537	43	5.53	45	31.2	45	512.6	41
東京都	79 889	27	36.52	2	36.4	43	734.6	38
神奈川県	55 138	32	22.82	10	39.0	42	332.9	42
新潟県	316 891	2	25.18	8	64.2	28	3 602.9	3
富山県	125 554	14	29.56	5	56.4	34	1 171.2	32
石川県	52 564	33	12.56	27	66.7	24	316.9	43
福井県	61 190	31	14.60	23	74.1	12	1 099.3	33
山梨県	121 153	17	27.13	7	78.2	4	2 055.6	17
長野県	278 548	3	20.54	14	75.4	9	5 070.4	2
岐阜県	195 093	5	18.37	16	79.3	2	3 262.2	5
静岡県	83 777	25	10.77	33	63.7	30	1 627.0	27
愛知県	88 873	22	17.21	19	42.4	41	1 392.8	30
三重県	201 896	4	34.95	3	64.6	26	1 755.0	22
滋賀県	149 957	12	37.33	1	50.9	36	2 315.7	12
京都府	25 738	45	5.58	44	74.2	11	1 628.1	26
大阪府	20 039	47	10.56	36	30.6	47	668.9	39
兵庫県	166 015	9	19.77	15	66.9	23	1 772.1	21
奈良県	63 328	30	17.16	20	76.9	5	1 671.1	24
和歌山県	50 311	35	10.64	34	76.8	6	602.0	40
鳥取県	49 061	36	13.99	24	73.5	13	1 034.2	36
島根県	40 496	40	6.04	43	78.4	3	2 288.4	13
岡山県	80 664	26	11.34	30	68.7	21	2 543.3	10
広島県	37 853	42	4.46	47	73.0	14	2 418.7	11
山口県	42 667	38	6.98	41	71.9	16	215.7	44
徳島県	38 706	41	9.33	39	75.3	10	1 518.5	28
香川県	20 534	46	10.94	32	46.6	38	87.2	46
愛媛県	41 121	39	7.24	40	70.6	19	1 944.3	18
高知県	47 504	37	6.69	42	83.7	1	1 927.6	19
福岡県	88 107	23	17.70	18	44.3	40	1 300.2	31
佐賀県	26 884	44	11.02	31	45.4	39	1 075.1	35
長崎県	74 091	28	18.05	17	60.2	32	1 366.3	23
熊本県	155 636	11	21.02	12	63.1	31	1 734.5	16
大分県	174 849	7	27.58	6	72.5	15	2 074.5	10
宮崎県	91 919	19	11.88	28	76.2	7	1 508.5	29
鹿児島県	86 143	24	9.37	38	64.3	27	878.1	37
沖縄県	51 195	34	22.49	11	48.7	37	-	47

資料出所
 * 1.2 「環境統計集」環境省HP
 * 3 「農林業センサス」農林水産省HP
 * 4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成26年3月31日
 平成22年2月1日
 平成25年4月30日

調査周期
 毎年
 5年
 毎年

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、平成26年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、面積割合は県土の33.06%を占め、全国第4位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,401haで、面積割合は32.2%でした。

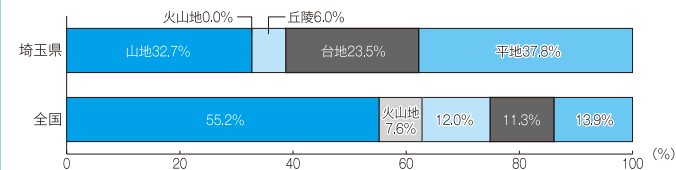
県内の一級河川延長は1,645km

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,645kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*1の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～地形別面積の割合(平成13年)～

本県の総面積に占める平地の割合は37.8%で、全国第1位です。



注) 平地の割合には内水面の面積を含む。
 資料：「統計でみる日本」(一財)日本統計協会



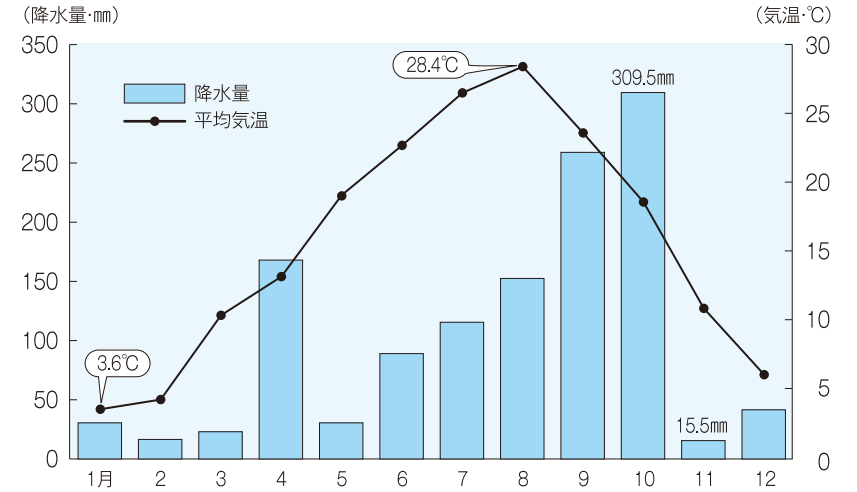
3 気象

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年平均気温		降水量(年間)		日照時間(年間)		快晴日数(年間) 日平均雲量<1.5	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.2	47	1 347.0	37	1 647.9	45	13	41
青森県	10.5	46	1 664.0	22	1 515.5	46	9	45
岩手県	10.6	45	1 643.0	23	1 670.7	43	5	47
宮城県	12.7	41	1 111.5	45	1 879.5	34	15	38
秋田県	11.9	43	2 373.0	4	1 469.4	47	10	44
山形県	11.9	43	1 347.0	37	1 696.0	42	11	43
福島県	13.4	40	1 202.0	43	1 844.3	36	14	40
茨城県	14.3	38	1 338.0	40	2 259.0	14	53	5
栃木県	14.4	37	1 504.5	30	2 127.9	26	46	9
群馬県	15.2	32	998.5	46	2 366.4	4	52	7
埼玉県	15.6	27	1 251.0	42	2 336.2	7	70	1
千葉県	16.0	26	1 673.5	21	2 243.4	18	40	13
東京都	17.1	10	1 614.0	25	2 131.1	24	53	5
神奈川県	16.6	19	1 516.5	27	2 256.7	15	37	16
新潟県	13.8	39	2 327.0	5	1 661.6	44	12	42
富山県	14.5	36	2 862.5	2	1 785.9	40	17	37
石川県	15.0	34	3 318.0	1	1 868.3	35	15	38
福井県	14.9	35	2 725.5	3	1 739.9	41	24	29
山梨県	15.4	29	939.0	47	2 461.5	1	57	4
長野県	12.3	42	1 137.5	44	2 129.8	25	18	36
岐阜県	16.3	24	1 875.5	14	2 315.6	9	47	8
静岡県	17.2	7	1 822.0	15	2 297.6	11	59	2
愛知県	16.4	22	1 463.5	32	2 355.3	6	38	14
三重県	16.5	21	1 393.5	35	2 365.5	5	44	12
滋賀県	15.1	33	1 492.0	31	2 073.4	28	32	20
京都府	16.2	25	1 450.5	33	1 939.8	33	24	29
大阪府	17.1	10	1 418.0	34	2 299.5	10	24	29
兵庫県	17.0	13	1 297.5	41	2 255.4	16	23	33
奈良県	15.3	31	1 505.5	28	2 004.2	32	28	26
和歌山県	17.0	13	1 369.5	36	2 281.9	13	32	20
鳥取県	15.5	28	2 048.0	9	1 842.0	38	20	34
島根県	15.4	29	2 035.0	10	1 842.6	37	19	35
岡山県	16.4	22	1 341.0	39	2 214.3	19	35	17
広島県	16.6	19	1 820.5	16	2 248.8	17	26	27
山口県	17.2	7	1 736.0	19	2 019.6	30	24	29
徳島県	16.8	16	1 949.0	13	2 326.8	8	35	17
香川県	16.8	16	1 537.0	26	2 288.1	12	25	28
愛媛県	16.8	16	1 622.5	24	2 207.5	20	32	20
高知県	17.3	6	2 327.0	5	2 372.9	3	45	11
福岡県	17.7	4	1 801.5	17	2 058.5	29	38	14
佐賀県	17.1	10	2 012.0	11	2 113.1	27	46	9
長崎県	17.5	5	1 683.5	20	2 018.1	31	30	23
熊本県	17.2	7	1 975.0	12	2 196.9	21	30	23
大分県	16.9	15	1 505.5	28	2 185.9	22	29	25
宮崎県	17.9	3	2 079.5	7	2 410.5	2	59	2
鹿児島県	18.9	2	1 777.5	18	2 182.9	23	33	19
沖縄県	23.3	1	2 071.0	8	1 809.0	39	9	45

資料出所
*1~4 気象庁HP

調査時点又は期間
平成25年
調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成25年・熊谷)



資料：気象庁HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷と多治見(岐阜県)で、それまでの国内最高気温40.9℃を観測しました。(平成25年8月12日に高知県の江川崎で41.0℃を観測、国内最高気温が更新されました。)一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

年間快晴日数70日で全国第1位

気象庁によると、平成25年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.6℃高い15.6℃、最高気温は8月10日の39.3℃、最低気温は1月26日の-4.8℃でした。

また、年間降水量は平年値より35.3mm少ない1,251.0mmで、日最大降水量は9月15日の105.0mmでした。日照時間は平年値より294.1時間多い2,336.2時間となり、快晴日数は70日で、前年より14日多く、全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根及び山口県は下関の値としました。

◆冬日、夏日などの日数(熊谷・平成25年)◆

	説 明	日数
冬 日	日最低気温が0度未満の日	48
真冬日	日最高気温が0度未満の日	—
夏 日	日最高気温が25度以上の日	145
真夏日	日最高気温が30度以上の日	70
猛暑日	日最高気温が35度以上の日	23
熱帯夜	夜間(夕方から翌日の朝まで)の最低気温が25度以上の日	10

注)熱帯夜については、日最低気温が25度以上の日数。

資料：気象庁HP

4 自然災害

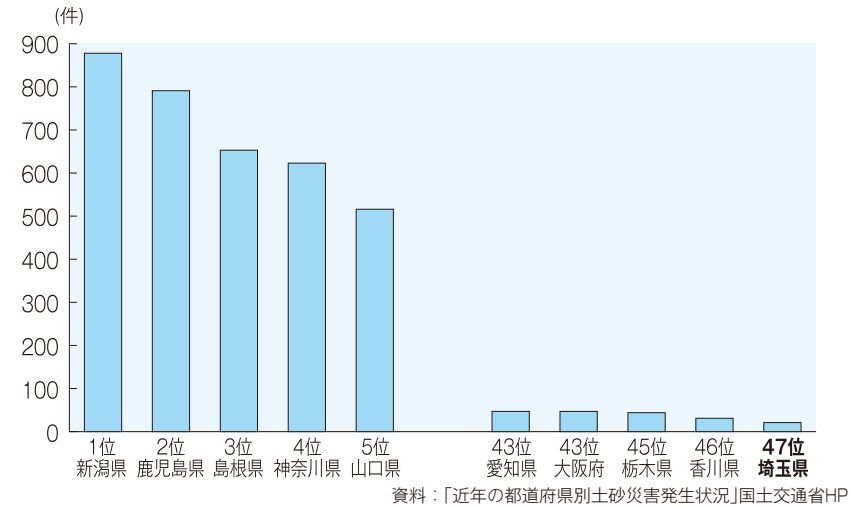
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	自然災害による被害総額		河川被害発生箇所数		土砂災害発生件数		震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	365 918		8 472		941		2 387	
北海道	12 242	11	273	11	13	23	200	8
青森県	23 026	3	304	9	14	22	173	10
岩手県	41 143	1	593	4	30	8	387	4
宮城県	2 200	33	19	40	2	42	459	3
秋田県	21 475	5	330	7	11	26	85	18
山形県	16 201	10	307	8	46	7	96	15
福島県	8 184	16	213	14	18	16	575	1
茨城県	4 854	19	-	45	12	25	495	2
栃木県	2 349	31	44	33	4	35	289	5
群馬県	3 747	23	43	34	2	42	181	9
埼玉県	481	45	-	45	1	46	157	11
千葉県	10 152	13	142	20	61	3	242	6
東京都	4 624	22	2	44	22	12	225	7
神奈川県	179	47	15	42	55	4	100	14
新潟県	16 307	9	409	6	52	5	90	16
富山県	1 407	39	16	41	28	9	8	46
石川県	3 122	27	123	21	25	11	15	41
福井県	3 176	25	150	19	19	15	17	37
山梨県	1 821	36	25	38	3	38	57	21
長野県	19 175	7	262	12	17	18	107	13
岐阜県	2 459	30	102	23	11	26	40	25
静岡県	4 638	21	49	31	26	10	90	16
愛知県	1 217	42	50	30	2	42	24	31
三重県	7 853	17	37	36	16	19	14	42
滋賀県	26 865	2	180	18	21	13	22	33
京都府	18 369	8	908	2	9	29	29	27
大阪府	1 296	41	34	37	8	30	25	29
兵庫県	8 670	15	682	3	3	38	42	24
奈良県	4 745	20	186	16	5	33	23	32
和歌山県	9 088	14	220	13	10	28	72	20
鳥取県	2 616	29	45	32	6	31	9	45
島根県	22 842	4	998	1	119	1	22	33
岡山県	5 420	18	304	9	18	16	10	44
広島県	3 137	26	188	15	15	21	25	29
山口県	20 211	6	438	5	109	2	16	39
徳島県	719	44	21	39	4	35	33	26
香川県	976	43	60	26	6	31	16	39
愛媛県	2 229	32	115	22	16	19	22	33
高知県	2 727	28	182	17	21	13	21	36
福岡県	2 130	34	93	24	1	46	17	37
佐賀県	423	46	12	43	3	38	6	47
長崎県	3 255	24	41	35	5	33	12	43
熊本県	1 664	38	91	25	3	38	43	23
大分県	1 814	37	51	29	4	35	26	28
宮崎県	2 087	35	55	28	13	23	46	22
鹿児島県	11 200	12	60	26	50	6	117	12
沖縄県	1 379	40	-	45	2	42	73	19

資料出所
 * 1,2 「消防白書」消防庁HP
 * 3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP
 * 4 「地震・火山月報（防災編）」気象庁HP

調査時点又は期間
 平成25年
 平成25年
 平成25年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

土砂災害発生件数（平成17年～25年の累計）



3年連続、河川被害発生箇所がゼロ

「消防白書」によると、平成25年の自然災害による被害総額は神奈川県、佐賀県に次いで少ない4億8,171万円で、全国第45位でした。

また、3年連続で河川被害発生箇所がありませんでした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成25年に発生した土砂災害は1件でした。なお、平成17年以降の土砂災害発生件数は21件で、全国最少となっています。

県内で震度1以上の地震観測回数は2年前の5分の1以下

「地震・火山月報（防災編）」によると、「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震」が発生した平成23年は、本県の観測点で観測した震度1以上の地震が897回ありましたが、平成25年は157回で5分の1以下になっています。なお、最大の震度は震度4でした。

気象庁によると、平成25年に発生した台風の数31個（平均は25.6個）でした。そのうち、日本に上陸した台風は2個（平均は2.7個）でした。また、9月中旬に上陸した台風18号の影響により福井県、滋賀県、京都府で、10月中旬に接近した台風26号の影響により大島（東京都）で記録的な豪雨となりました。

※表*3及び文中の土砂災害は、土石流、地すべり並びにがけ崩れの件数の合計です。

～平成26年は大雪による被害が発生～

2月14日から15日にかけて、低気圧の接近・通過と上空の寒気の影響により、関東甲信地方を中心に雪が降り続き、埼玉県では最深積雪の極値を大幅に更新する記録的な大雪となりました。前週（2月8日から9日）に引き続きの大雪で、最深積雪は、熊谷で62cm、秩父で98cmとなりました。

この大雪の影響で、落雪、転倒などによる人的被害や停電が発生したほか、鉄道の運休、高速道路や一般道路の通行止めなど交通機関にも大きな影響をおよぼしました。

・被害状況

人的被害 死亡：3人、重症：28人、中等症：135人、軽症：296人
 住家被害 半壊：1件、一部損壊：9件
 農業被害 被害額合計：229億円

資料：熊谷地方気象台HP、県大雪庁内検証委員会



おしえてコバタン

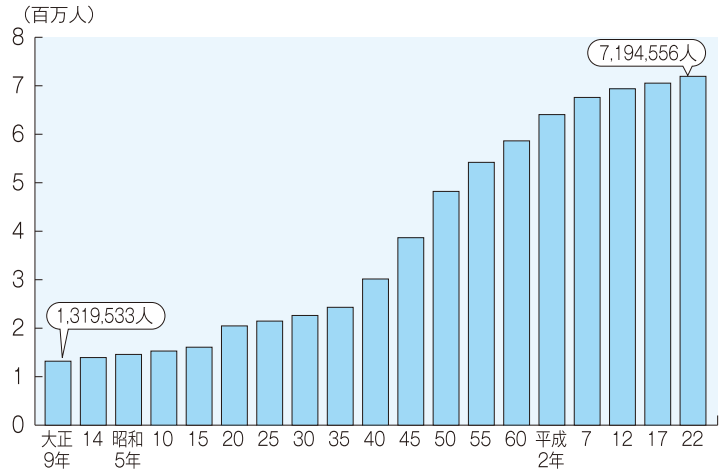
5 総人口

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	人口総数	順位	男	順位	女	順位	外国人	順位
人	人	人	人	人	人	人	人	人
全 国	128 057 352		62 327 737		65 729 615		1 648 037	
北海道	5 506 419	8	2 603 345	8	2 903 074	8	18 280	20
青森県	1 373 339	31	646 141	31	727 198	29	3 688	43
岩手県	1 330 147	32	634 971	32	695 176	32	5 184	38
宮城県	2 348 165	15	1 139 566	15	1 208 599	15	12 367	22
秋田県	1 085 997	38	509 926	38	576 071	37	3 356	46
山形県	1 168 924	35	560 643	35	608 281	34	6 158	36
福島県	2 029 064	18	984 682	20	1 044 382	18	9 347	28
茨城県	2 969 770	11	1 479 779	11	1 489 991	11	40 477	10
栃木県	2 007 683	20	996 855	18	1 010 828	21	26 429	17
群馬県	2 008 068	19	988 019	19	1 020 049	19	35 458	13
埼玉県	7 194 556	5	3 608 711	5	3 585 845	5	88 734	5
千葉県	6 216 289	6	3 098 139	6	3 118 150	6	78 927	7
東京都	13 159 388	1	6 512 110	1	6 647 278	1	318 829	1
神奈川県	9 048 331	2	4 544 545	2	4 503 786	3	125 686	4
新潟県	2 374 450	14	1 148 236	14	1 226 214	14	11 914	24
富山県	1 093 247	37	526 605	37	566 642	38	11 002	25
石川県	1 169 788	34	564 972	33	604 816	35	9 768	27
福井県	806 314	43	389 712	43	416 602	43	10 562	26
山梨県	863 075	41	422 526	41	440 549	42	12 484	21
長野県	2 152 449	16	1 046 178	16	1 106 271	16	29 841	16
岐阜県	2 080 773	17	1 006 247	17	1 074 526	17	36 879	12
静岡県	3 765 007	10	1 853 952	10	1 911 055	10	61 610	8
愛知県	7 410 719	4	3 704 220	4	3 706 499	4	160 228	3
三重県	1 854 724	22	903 398	22	951 326	23	32 825	14
滋賀県	1 410 777	28	696 769	25	714 008	30	21 537	18
京都府	2 636 092	13	1 265 387	13	1 370 705	13	41 855	9
大阪府	8 865 245	3	4 285 566	3	4 579 679	2	164 704	2
兵庫県	5 588 133	7	2 673 328	7	2 914 805	7	79 040	6
奈良県	1 400 728	29	663 321	30	737 407	28	9 255	29
和歌山県	1 002 198	39	471 397	40	530 801	39	4 837	39
鳥取県	588 667	47	280 701	47	307 966	47	3 596	44
島根県	717 397	46	342 991	46	374 406	46	4 779	40
岡山県	1 945 276	21	933 168	21	1 012 108	20	18 476	19
広島県	2 860 750	12	1 380 671	12	1 480 079	12	31 882	15
山口県	1 451 338	25	684 176	26	767 162	25	12 292	23
徳島県	785 491	44	372 710	44	412 781	44	4 076	41
香川県	995 842	40	479 951	39	515 891	40	6 858	34
愛媛県	1 431 493	26	673 326	28	758 167	27	7 828	31
高知県	764 456	45	359 134	45	405 322	45	3 172	47
福岡県	5 071 968	9	2 393 965	9	2 678 003	9	40 317	11
佐賀県	849 788	42	400 136	42	449 652	41	3 594	45
長崎県	1 426 779	27	665 899	29	760 880	26	6 498	35
熊本県	1 817 426	23	853 514	23	963 912	22	7 624	30
大分県	1 196 529	33	564 890	34	631 639	33	8 841	30
宮崎県	1 135 233	36	533 035	36	602 198	36	3 802	42
鹿児島県	1 706 242	24	796 896	24	909 346	24	5 490	37
沖縄県	1 392 818	30	683 328	27	709 490	31	7 651	32

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

人口の推移 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局

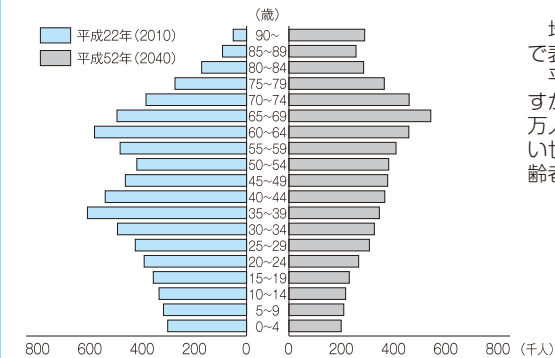
人口増加率は2.0%

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の人口は、前回調査(平成17年)より140,313人増加し、7,194,556人(男性3,608,711人、女性3,585,845人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いており、増加率は過去最低だった前回調査を上回る2.0%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が100.9、次いで本県が100.64と2県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は88,734人で、前回調査に比べて8,699人(10.9%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.1ポイント上昇して1.23%でした。

~どうなる？埼玉県の将来推計人口~



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。
平成22年の総人口は719万人ですが、30年後の平成52年には630万人に減少しています。また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者の人口が増加しています。

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所HP



おしえてコタン

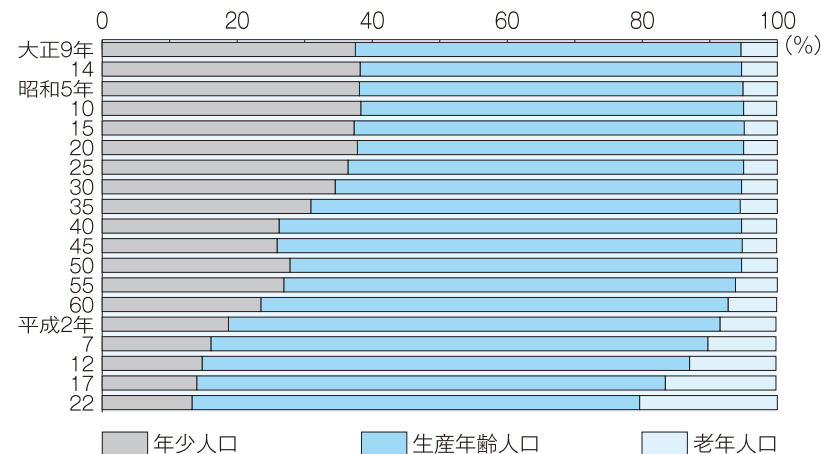
6 人口(年齢3区分別)

単 位	* 1 年少人口割合 (0~14歳)		* 2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		* 3 老年人口割合 (65歳以上)		* 4 75歳以上 人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	13.2		63.8		23.0		11.1	
北海道	12.0	45	63.3	14	24.7	24	12.2	26
青森県	12.6	42	61.7	24	25.8	18	13.1	23
岩手県	12.7	40	60.1	39	27.2	7	14.5	9
宮城県	13.2	28	64.4	7	22.3	38	11.4	33
秋田県	11.4	46	59.0	46	29.6	1	16.1	2
山形県	12.8	38	59.6	43	27.6	5	15.4	4
福島県	13.7	15	61.3	25	25.0	23	13.5	19
茨城県	13.5	22	64.0	12	22.5	36	10.7	39
栃木県	13.6	21	64.4	8	22.0	40	10.8	37
群馬県	13.8	9	62.7	17	23.6	33	11.7	31
埼玉県	13.3	26	66.3	3	20.4	43	8.2	47
千葉県	13.0	32	65.4	4	21.5	41	9.0	43
東京都	11.4	47	68.2	1	20.4	44	9.4	42
神奈川県	13.2	30	66.6	2	20.2	46	8.8	45
新潟県	12.8	39	61.0	27	26.3	14	14.1	12
富山県	13.0	33	60.8	29	26.2	15	13.5	20
石川県	13.7	14	62.6	18	23.7	32	12.1	27
福井県	14.0	5	60.8	30	25.2	21	13.5	21
山梨県	13.4	23	61.9	22	24.6	25	12.8	25
長野県	13.8	10	59.7	42	26.5	11	14.2	11
岐阜県	14.0	7	61.9	23	24.1	28	11.8	30
静岡県	13.7	17	62.5	19	23.8	31	11.5	32
愛知県	14.5	4	65.2	5	20.3	45	8.9	44
三重県	13.7	11	62.0	21	24.3	27	12.0	28
滋賀県	15.1	2	64.2	10	20.7	42	10.0	40
京都府	12.9	36	63.8	13	23.4	34	11.0	35
大阪府	13.3	27	64.4	9	22.4	37	9.5	41
兵庫県	13.7	18	63.3	15	23.1	35	10.8	38
奈良県	13.2	29	62.8	16	24.0	29	11.1	34
和歌山県	12.9	37	59.9	40	27.3	6	14.0	16
鳥取県	13.4	25	60.3	36	26.3	13	14.6	7
島根県	12.9	35	58.0	47	29.1	2	16.6	1
岡山県	13.7	12	61.1	26	25.1	22	13.0	24
広島県	13.7	16	62.4	20	23.9	30	11.9	29
山口県	12.7	41	59.3	44	28.0	4	14.6	8
徳島県	12.4	43	60.6	32	27.0	8	14.7	6
香川県	13.4	24	60.7	31	25.8	17	13.7	18
愛媛県	13.0	34	60.4	35	26.6	10	14.1	13
高知県	12.2	44	59.0	45	28.8	3	15.9	3
福岡県	13.6	20	64.1	11	22.3	39	11.0	36
佐賀県	14.6	3	60.8	28	24.6	26	13.3	22
長崎県	13.6	19	60.4	34	26.0	16	14.0	15
熊本県	13.8	8	60.5	33	25.6	20	14.1	14
大分県	13.1	31	60.3	37	26.6	9	14.2	10
宮崎県	14.0	6	60.2	38	25.8	19	13.9	17
鹿児島県	13.7	13	59.8	41	26.5	12	14.8	5
沖縄県	17.8	1	64.8	6	17.4	47	8.7	46

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢3区分別の人口が総人口に占める割合は、年少人口割合が前回調査(平成17年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の第1回調査以来最も低い13.3%(953,668人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.2ポイント低下し、66.3%(4,749,108人)で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となりました。

老年人口割合は、前回調査に比べ4.0ポイント上昇し、20.4%(1,464,860人)で、大正9年の第1回調査以来初めて20%を超え、前回調査は全国第46位でしたが、今回は全国第43位に上昇しました。また、4.0ポイントの上昇は全国で最高でした。

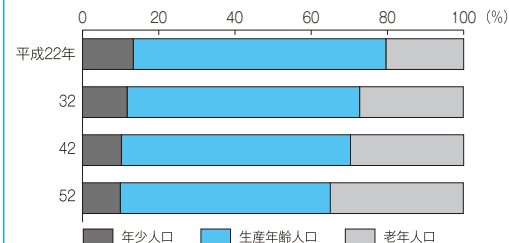
全国で最も低い75歳以上人口の割合

75歳以上の人口が総人口に占める割合は、前回調査に比べ1.9ポイント上昇し、8.2%(586,882人)となりましたが、全国第47位で最も低い割合でした。

※平成22年国勢調査から、年齢区分別人口割合の算出にあたっては、「不詳」数を分母に含めない方法に変更になりました。

※グラフの各構成比は、平成12年以前は「不詳」数を分母に含めた方法により、平成17年と平成22年は「不詳」数を分母に含めない方法により算出しています。

~年齢3区分別人口構成比の将来推計~



年齢3区分別人口構成比を平成22年と国立社会保障・人口問題研究所による30年後の平成52年の将来推計人口と比べてみると、年少人口割合が13.3%から9.9%に、生産年齢人口割合が66.3%から55.1%にそれぞれ減少する一方、老年人口割合は20.4%から34.9%に増加しています。

資料:「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」国立社会保障・人口問題研究所HP



おしえてコバトン

7 年齢

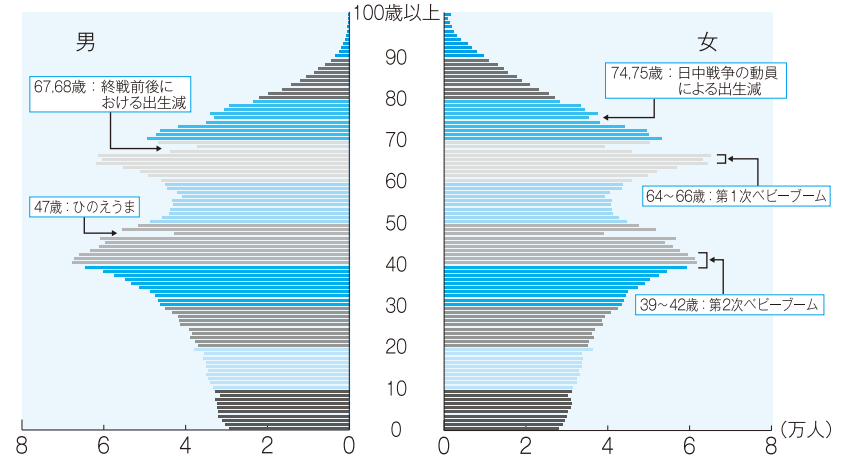
単 位	* 1 平均年齢		* 2 平均寿命(男)		* 3 平均寿命(女)		* 4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	45.0		79.59		86.35		43 882	
北海道	46.5	19	79.17	34	86.30	25	1 996	5
青森県	47.0	11	77.28	47	85.34	47	374	45
岩手県	47.4	7	78.53	45	85.86	43	501	35
宮城県	44.6	38	79.65	22	86.39	23	675	25
秋田県	49.3	1	78.22	46	85.93	39	405	42
山形県	47.6	5	79.97	9	86.28	28	477	38
福島県	46.1	22	78.84	44	86.05	38	685	24
茨城県	44.9	34	79.09	36	85.83	44	814	19
栃木県	44.8	37	79.06	38	85.66	46	516	31
群馬県	45.3	30	79.40	29	85.91	41	708	22
埼玉県	43.6	43	79.62	23	85.88	42	1 396	9
千葉県	44.3	40	79.88	13	86.20	34	1 431	8
東京都	43.8	42	79.82	14	86.39	22	3 744	1
神奈川県	43.4	44	80.25	5	86.63	15	2 269	3
新潟県	47.0	10	79.47	27	86.96	5	1 105	13
富山県	46.9	13	79.71	19	86.75	10	554	29
石川県	45.3	31	79.71	18	86.75	11	503	33
福井県	46.0	23	80.47	3	86.94	7	341	46
山梨県	45.8	24	79.54	25	86.65	13	392	43
長野県	46.6	18	80.88	1	87.18	1	1 000	14
岐阜県	45.3	33	79.92	11	86.26	29	658	26
静岡県	45.4	27	79.95	10	86.22	32	1 198	11
愛知県	42.9	46	79.71	17	86.22	31	1 574	7
三重県	45.4	28	79.68	21	86.25	30	605	27
滋賀県	43.1	45	80.58	2	86.69	12	432	41
京都府	44.8	36	80.21	6	86.65	14	1 137	12
大阪府	44.3	41	78.99	41	85.93	40	2 365	2
兵庫県	44.9	35	79.59	24	86.14	35	1 918	6
奈良県	45.4	29	80.14	7	86.60	17	503	33
和歌山県	47.3	8	79.07	37	85.69	45	433	40
鳥取県	46.9	14	79.01	40	86.08	36	334	47
島根県	48.4	3	79.51	26	87.07	2	515	32
岡山県	45.7	25	79.77	15	86.93	8	980	16
広島県	45.3	32	79.91	12	86.94	6	1 395	10
山口県	47.7	4	79.03	39	86.07	37	806	20
徳島県	47.6	6	79.44	28	86.21	33	377	44
香川県	46.7	17	79.73	16	86.34	24	482	37
愛媛県	47.1	9	79.13	35	86.54	19	720	21
高知県	48.4	2	78.91	42	86.47	21	486	36
福岡県	44.5	39	79.30	31	86.48	20	2 006	4
佐賀県	45.6	26	79.28	32	86.58	18	441	39
長崎県	46.8	16	78.88	43	86.30	26	700	23
熊本県	46.2	21	80.29	4	86.98	4	972	17
大分県	46.9	12	80.06	8	86.91	9	536	30
宮崎県	46.5	20	79.70	20	86.61	16	566	28
鹿児島県	46.8	15	79.21	33	86.28	27	985	15
沖縄県	40.7	47	79.40	30	87.02	3	872	18

資料出所
 * 1.4 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成22年

調査周期
 5年
 5年

埼玉県の人口ピラミッド(平成26年1月1日現在)



資料: 「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で5番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成17年)では全国で4番目に若い41.8歳でしたが、平成22年10月1日現在、1.8歳上昇して43.6歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県に続いて5番目に若い県となりました。

年齢100歳以上人口は20年前の25倍に増加

「都道府県別生命表」によると、平成22年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.62年、女性が85.88年で、40年前(昭和45年)より男性は10.24年、女性は11.26年上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は1,396人で、20年前(55人年)の約25倍に増加しました。

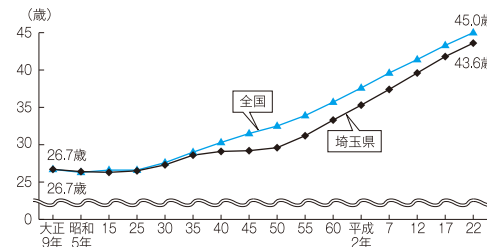
40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成26年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、40歳代が1,140,759人で総数の15.7%を占め最も多く、次いで60歳代が1,045,420人で同14.3%、30歳代が1,019,135人で同14.0%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \frac{\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}}{\text{各歳別人口の合計}} + 0.5$$

※表*2.3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

~平均年齢の推移~



大正9年の本県の平均年齢は26.7歳で全国平均と同じでしたが、その後全国平均を下回るようになり、平成22年には43.6歳と全国平均より1.4歳低くなっています。

資料: 「国勢調査」総務省統計局



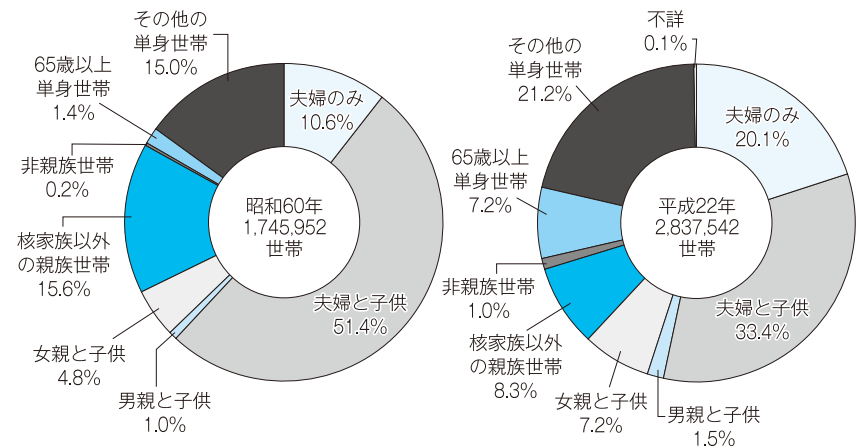
8 世帯

埼玉県の家族類型別一般世帯構成比

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	51 842 307		2.42		56.3		9.2	
北 海 道	2 418 305	7	2.21	46	57.5	21	10.8	10
青 森 県	511 427	31	2.61	20	53.7	37	9.9	18
岩 手 県	482 845	32	2.69	11	51.1	45	9.0	24
宮 城 県	900 352	14	2.56	25	52.4	39	7.0	45
秋 田 県	389 095	38	2.71	8	52.1	43	10.1	14
山 形 県	387 682	39	2.94	1	48.3	46	7.7	39
福 島 県	719 441	22	2.76	7	52.5	38	8.3	31
茨 城 県	1 086 715	13	2.68	12	57.7	16	6.9	46
栃 木 県	744 193	19	2.65	15	55.6	30	7.1	44
群 馬 県	754 324	17	2.61	19	59.4	9	8.3	30
埼 玉 県	2 837 542	5	2.50	28	62.2	2	7.2	43
千 葉 県	2 512 441	6	2.44	34	59.5	8	7.6	40
東 京 都	6 382 049	1	2.03	47	48.2	47	9.8	21
神 奈 川 県	3 830 111	2	2.33	41	59.3	10	8.1	34
新 潟 県	837 387	15	2.77	6	52.2	40	7.8	38
富 山 県	382 431	40	2.79	4	53.9	36	8.2	33
石 川 県	440 247	35	2.58	22	54.2	35	8.2	32
福 井 県	274 818	45	2.86	2	52.1	42	7.8	37
山 梨 県	327 075	41	2.58	23	57.7	17	9.0	26
長 野 県	792 831	16	2.66	13	56.7	25	8.7	29
岐 阜 県	735 702	20	2.78	5	57.4	22	7.8	35
静 岡 県	1 397 173	10	2.65	16	56.4	26	7.6	41
愛 知 県	2 929 943	4	2.49	30	57.5	20	7.4	42
三 重 県	703 237	23	2.59	21	58.7	12	8.9	27
滋 賀 県	517 049	30	2.69	10	57.7	19	6.6	47
京 都 府	1 120 440	12	2.31	42	55.2	34	9.9	19
大 阪 府	3 823 279	3	2.28	44	57.2	23	11.3	8
兵 庫 県	2 252 522	8	2.44	33	60.5	4	10.6	12
奈 良 県	522 600	28	2.63	17	64.0	1	9.0	25
和 歌 山 県	392 842	36	2.50	29	60.1	7	12.8	3
鳥 取 県	211 396	47	2.71	9	52.1	41	9.2	23
島 根 県	260 921	46	2.66	14	51.5	44	10.5	13
岡 山 県	752 878	18	2.52	26	56.4	27	9.5	22
広 島 県	1 183 036	11	2.36	38	57.9	15	10.1	15
山 口 県	596 231	25	2.36	39	58.8	11	12.6	4
徳 島 県	301 546	43	2.52	27	55.4	31	10.7	11
香 川 県	389 652	37	2.49	31	57.7	18	9.8	20
愛 媛 県	589 676	26	2.37	37	58.6	13	11.8	5
高 知 県	321 004	42	2.30	43	55.8	28	13.9	2
福 岡 県	2 106 654	9	2.35	40	55.2	33	10.0	17
佐 賀 県	294 120	44	2.80	3	55.3	32	8.8	28
長 崎 県	556 895	27	2.47	32	58.2	14	11.4	7
熊 本 県	686 123	24	2.57	24	55.7	29	10.1	16
大 分 県	480 443	33	2.41	35	56.8	24	11.1	9
宮 崎 県	459 177	34	2.40	36	60.1	5	11.6	6
鹿 児 島 県	727 273	21	2.27	45	60.1	6	14.1	1
沖 縄 県	519 184	29	2.63	18	60.5	3	7.8	36

資料出所 *1～4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の総世帯数は2,841,595世帯で、そのうち一般世帯数は2,837,542世帯、施設等の世帯数は4,053世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成17年)と比べると206,919世帯(7.9%)増加しました。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人で、全国平均(2.42人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成17年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

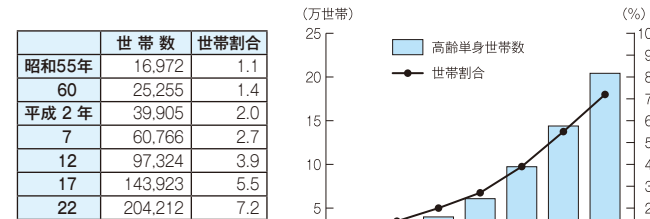
核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,763,958世帯で一般世帯の62.2%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は569,701世帯(一般世帯の20.1%)、夫婦と子供から成る世帯は947,579世帯(同33.4%)でした。

高齢(65歳以上)単身世帯は、前回調査より60,289世帯(41.9%)増加して204,212世帯で、一般世帯に占める割合は7.2%でした。

～高齢単身世帯数(割合)の推移～

「国勢調査」によると、県内の高齢(65歳以上)単身世帯数は、昭和55年には16,972世帯(一般世帯に占める割合1.1%)でしたが、平成22年には204,212世帯(同7.2%)に達し、30年間で約12倍に増加しました。



資料：「国勢調査」総務省統計局HP



おしえてコバン

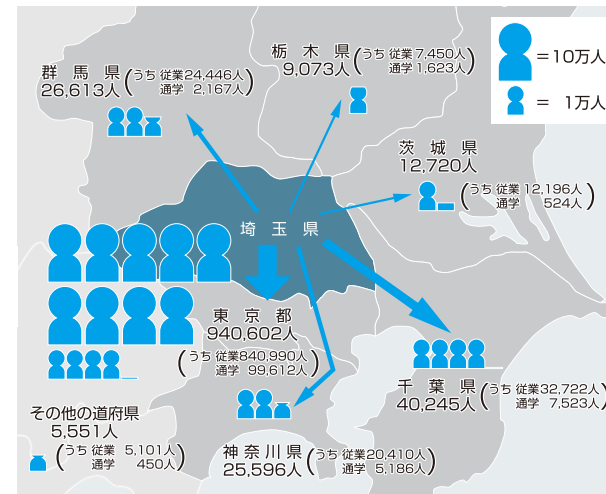
9 昼間人口

単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
山梨県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	10
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	17
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

県外に就業・通学する就業者及び通学者数 (平成22年10月1日現在)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

県外への就業・通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

常住人口 調査時に普段住んでいる場所における人口

昼間人口 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む。)による流出人口及び流入人口を加減した人口

~市町村の昼夜間人口比率~

順位	昼夜間人口比率が低い(流出超過)	順位	昼夜間人口比率が高い(流入超過)
1	富士見市 72.4	1	三芳町 113.1
2	鳩ヶ谷市(現川口市の一部) 75.6	2	嵐山町 104.5
3	東秩父村 76.4	3	美里町 100.8
4	白岡町(現白岡市) 77.0	4	本庄市 100.8
5	松伏町 78.2	5	滑川町 100.4

資料:平成22年国勢調査

昼夜間人口比率とは、当該市町村常住人口100人当たりの昼間人口の割合をいいます。

昼夜間人口比率が100未満であれば、昼間の就業・通学者等の流出が流入を上回っており(流出超過)、100を超えていれば、流入が流出を上回っている(流入超過)ことを表しています。

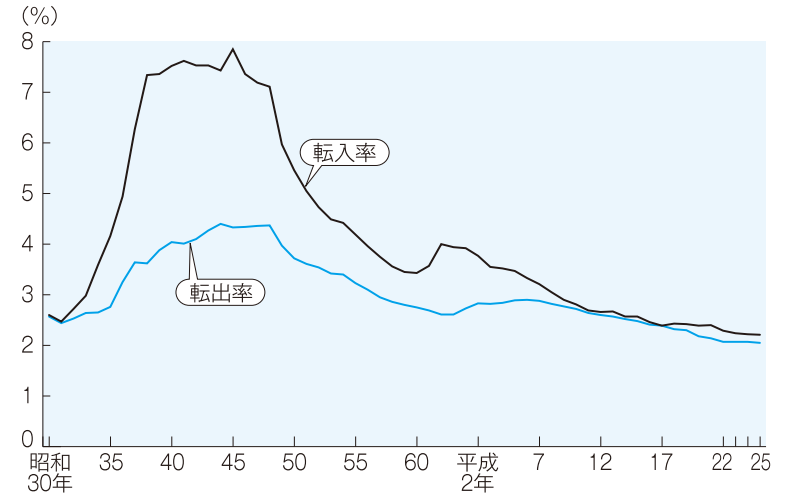


おしえてコバトン

10 転入・転出

転入率と転出率

単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 301 895		2 301 895		-		-	
北海道	47 783	12	55 937	10	△ 8 154	47	△ 0.15	21
青森県	18 472	33	24 528	29	△ 6 056	45	△ 0.45	47
岩手県	18 529	32	20 960	34	△ 2 431	24	△ 0.19	25
宮城県	51 326	10	46 670	14	4 656	6	0.20	2
秋田県	11 943	41	16 538	39	△ 4 595	38	△ 0.44	46
山形県	13 498	38	17 579	37	△ 4 081	37	△ 0.36	44
福島県	25 768	23	30 968	18	△ 5 200	42	△ 0.27	41
茨城県	44 721	14	49 859	12	△ 5 138	41	△ 0.18	23
栃木県	30 820	15	32 283	15	△ 1 463	16	△ 0.07	12
群馬県	26 891	19	29 325	22	△ 2 434	25	△ 0.12	18
埼玉県	157 910	3	146 356	4	11 554	3	0.16	3
千葉県	136 645	5	134 203	5	2 442	8	0.04	7
東京都	407 711	1	337 539	1	70 172	1	0.54	1
神奈川県	207 670	2	195 314	2	12 356	2	0.14	4
新潟県	22 656	29	27 788	25	△ 5 132	40	△ 0.22	30
富山県	12 152	40	13 506	42	△ 1 354	15	△ 0.13	19
石川県	17 803	36	18 585	36	△ 782	12	△ 0.07	12
福井県	8 493	47	10 548	46	△ 2 055	22	△ 0.26	39
山梨県	12 399	39	14 720	40	△ 2 321	23	△ 0.28	42
長野県	26 482	21	29 172	23	△ 2 690	29	△ 0.13	19
岐阜県	25 930	22	30 742	19	△ 4 812	39	△ 0.24	36
静岡県	50 407	11	57 299	9	△ 6 892	46	△ 0.19	25
愛知県	111 461	6	103 570	6	7 891	4	0.11	6
三重県	26 747	20	29 973	20	△ 3 226	35	△ 0.18	23
滋賀県	25 699	24	25 842	28	△ 143	10	△ 0.01	10
京都府	53 307	9	55 280	11	△ 1 973	21	△ 0.08	14
大阪府	153 281	4	149 904	3	3 377	7	0.04	7
兵庫県	88 382	8	93 596	8	△ 5 214	43	△ 0.10	15
奈良県	24 501	26	27 282	26	△ 2 781	31	△ 0.20	28
和歌山県	11 900	42	14 405	41	△ 2 505	26	△ 0.26	39
鳥取県	8 791	46	10 474	47	△ 1 683	17	△ 0.29	43
島根県	10 340	43	11 687	43	△ 1 347	14	△ 0.19	25
岡山県	28 929	16	29 652	21	△ 723	11	△ 0.04	11
広島県	45 934	13	48 887	13	△ 2 953	32	△ 0.11	17
山口県	22 757	28	25 944	27	△ 3 187	34	△ 0.23	34
徳島県	9 942	44	11 636	44	△ 1 694	18	△ 0.22	30
香川県	18 072	34	19 070	35	△ 998	13	△ 0.10	15
愛媛県	17 895	35	21 043	33	△ 3 148	33	△ 0.23	34
高知県	9 665	45	11 445	45	△ 1 780	20	△ 0.24	36
福岡県	100 390	7	94 565	7	5 825	5	0.12	5
佐賀県	15 670	37	17 413	38	△ 1 743	19	△ 0.21	29
長崎県	22 933	27	28 825	24	△ 5 892	44	△ 0.42	45
熊本県	28 901	17	31 584	16	△ 2 683	28	△ 0.15	21
大分県	18 873	31	21 435	32	△ 2 562	27	△ 0.22	30
宮崎県	19 236	30	21 976	31	△ 2 740	30	△ 0.25	38
鹿児島県	27 763	18	31 502	17	△ 3 739	36	△ 0.22	30
沖縄県	24 517	25	24 486	30	31	9	0.00	9



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

転入超過数は全国第3位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成25年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年よりも51人減少して、157,910人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く58,018人、次いで千葉県から13,642人、神奈川県から13,543人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より1,307人減少して146,356人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く57,913人、次いで神奈川県へ13,925人、千葉県へ12,964人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過となり、平成25年の転入超過数は11,554人で、東京都、神奈川県に次いで全国第3位でした。なお、転入超過率は0.16%で、全国第3位でした。

◆都道府県別人口動態(平成25年)◆

自然増加の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
1	沖縄県 6,255	沖縄県 0.43	
2	愛知県 5,450	愛知県 0.07	
3	神奈川県 2,150	滋賀県 0.06	
4	滋賀県 917	神奈川県 0.02	
5	東京都 △149	東京都 △0.00	
6	埼玉県 △1,736	埼玉県 △0.02	

社会増加の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
1	東京都 71,423	東京都 0.54	
2	埼玉県 14,721	宮城県 0.24	
3	神奈川県 8,636	埼玉県 0.20	
4	福岡県 8,139	福岡県 0.16	
5	宮城県 5,614	神奈川県 0.10	
6	愛知県 3,837	千葉県 0.06	

自然減少の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
43	兵庫県 △8,694	島根県 △0.56	
44	福島県 △9,140	青森県 △0.58	
45	大阪府 △10,345	山形県 △0.59	
46	新潟県 △11,300	高知県 △0.65	
47	北海道 △21,180	秋田県 △0.80	

社会減少の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
43	青森県 △6,027	福井県 △0.34	
44	兵庫県 △6,174	山形県 △0.37	
45	岐阜県 △6,621	長崎県 △0.38	
46	北海道 △8,123	秋田県 △0.43	
47	静岡県 △12,645	青森県 △0.44	

資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成26年1月1日現在)

資料出所 * 1~4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成25年 調査周期 毎年

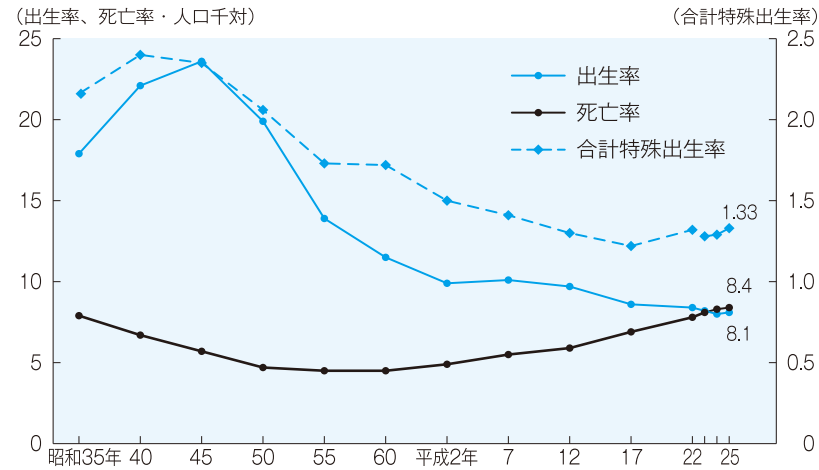
11 出生

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	出生数 人	順位	出生率 (人口千対)	順位	自然増減率 (人口千対)	順位	合計特殊出生率	順位
全 国	1 029 816		8.2		△ 1.9		1.43	
北海道	38 190	9	7.1	45	△ 3.9	32	1.28	45
青森県	9 126	35	6.8	46	△ 6.0	44	1.40	37
岩手県	9 231	34	7.2	43	△ 5.2	39	1.46	26
宮城県	18 949	14	8.2	22	△ 1.4	10	1.34	39
秋田県	6 177	43	5.9	47	△ 8.3	47	1.35	38
山形県	8 159	36	7.2	42	△ 6.0	45	1.47	25
福島県	14 546	24	7.5	35	△ 4.7	36	1.53	15
茨城県	22 358	12	7.7	31	△ 2.8	21	1.42	34
栃木県	15 588	21	7.9	25	△ 2.6	17	1.43	31
群馬県	14 732	22	7.6	34	△ 3.6	27	1.41	36
埼玉県	57 470	5	8.1	23	△ 0.4	6	1.33	41
千葉県	48 343	6	7.9	28	△ 0.9	8	1.33	40
東京都	109 986	1	8.5	10	△ 0.0	5	1.13	47
神奈川県	74 320	2	8.3	14	0.2	4	1.31	44
新潟県	17 066	16	7.4	39	△ 4.9	38	1.44	30
富山県	7 722	38	7.3	41	△ 4.5	35	1.43	33
石川県	9 449	33	8.2	20	△ 2.4	16	1.49	21
福井県	6 461	41	8.2	18	△ 2.9	25	1.60	8
山梨県	6 198	42	7.4	37	△ 3.9	30	1.44	29
長野県	16 326	17	7.8	30	△ 3.8	29	1.54	14
岐阜県	16 000	19	7.9	27	△ 2.7	19	1.45	28
静岡県	30 260	10	8.2	17	△ 2.2	14	1.53	17
愛知県	66 825	4	9.2	3	0.6	2	1.47	24
三重県	14 514	25	8.1	24	△ 2.9	24	1.49	20
滋賀県	13 015	26	9.3	2	0.6	3	1.53	16
京都府	20 106	13	7.8	29	△ 2.0	13	1.26	46
大阪府	72 054	3	8.3	15	△ 1.1	9	1.32	42
兵庫県	45 673	8	8.3	12	△ 1.6	11	1.42	35
奈良県	10 190	30	7.4	36	△ 2.8	22	1.31	43
和歌山県	7 122	40	7.3	40	△ 5.8	43	1.52	19
鳥取県	4 759	47	8.3	16	△ 4.4	34	1.62	7
島根県	5 534	45	7.9	26	△ 5.8	42	1.65	3
岡山県	16 210	18	8.5	11	△ 2.6	18	1.49	22
広島県	24 713	11	8.8	7	△ 1.7	12	1.57	11
山口県	10 705	28	7.6	33	△ 5.5	40	1.56	12
徳島県	5 666	44	7.4	38	△ 5.7	41	1.43	32
香川県	8 059	37	8.2	19	△ 3.5	26	1.59	10
愛媛県	10 696	29	7.7	32	△ 4.9	37	1.52	18
高知県	5 266	46	7.1	44	△ 6.7	46	1.47	23
福岡県	45 897	7	9.1	4	△ 0.7	7	1.45	27
佐賀県	7 276	39	8.7	9	△ 2.8	23	1.59	9
長崎県	11 566	27	8.3	13	△ 4.1	33	1.64	5
熊本県	15 954	20	8.9	5	△ 2.4	15	1.65	4
大分県	9 605	32	8.2	21	△ 3.6	28	1.56	13
宮崎県	9 854	31	8.8	6	△ 2.7	20	1.72	2
鹿児島県	14 637	23	8.7	8	△ 3.9	31	1.63	6
沖縄県	17 209	15	12.2	1	4.4	1	1.94	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成25年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

出生数が7年ぶりに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成25年の出生数は7年ぶりに増加して、前年より527人増加の57,470人(男29,418人、女28,052人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にありました。

また、出生率は8.1で、前年を0.1ポイント上回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年頃から10.0前後で推移していました。しかし、平成13年以降は低下傾向が続き、平成25年は、平成18年に6年ぶりに上昇して以来、7年ぶりの上昇となりました。

合計特殊出生率は、2年連続で上昇

自然増減率は、戦後初めてマイナスに転じた前年よりさらに0.1ポイント低下して△0.4となり、全国第6位でした。合計特殊出生率は前年より0.04ポイント上昇し、1.33でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者・不詳を含みます。

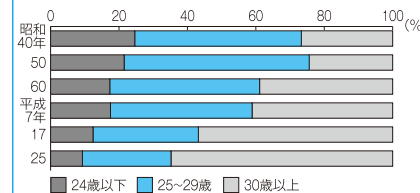
※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成25年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増減率 自然増減数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~母の年齢階級別出生割合~



母の年齢階級別に出生数の構成割合をみると、25~29歳の母からの出生は昭和50年の54.1%をピークに下落を続けており、平成25年は25.9%でした。また、24歳以下は平成5年以降減少傾向にあり、平成25年は9.3%でした。逆に、30歳以上は増加を続け、平成25年は64.8%でした。

資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



おしえてコバトン

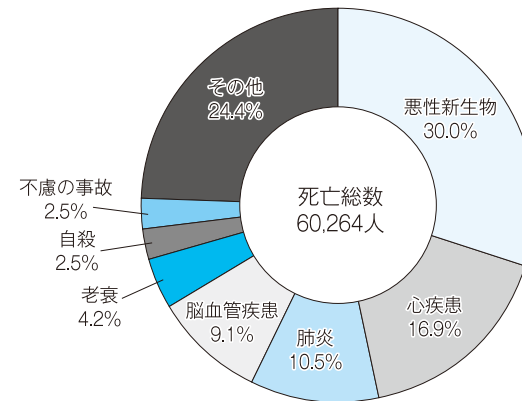
12 死亡

死因別死亡数構成比 (平成25年)

単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率 (人口千対)		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 268 436		10.1		364 872		196 723	
北海道	59 432	6	11.0	27	18 453	5	9 496	6
青森県	17 112	28	12.8	8	4 928	26	2 649	29
岩手県	15 969	29	12.4	13	4 296	29	2 731	27
宮城県	22 214	17	9.6	39	6 498	15	3 330	21
秋田県	14 824	31	14.2	1	4 113	31	2 172	34
山形県	15 029	30	13.2	4	4 015	32	2 325	31
福島県	23 611	16	12.2	15	6 116	17	4 193	13
茨城県	30 368	11	10.5	32	8 425	11	4 755	12
栃木県	20 591	22	10.5	31	5 628	20	3 339	18
群馬県	21 661	18	11.1	25	5 932	19	3 338	19
埼玉県	60 264	5	8.4	45	18 100	6	10 186	4
千葉県	53 603	8	8.8	41	16 035	8	9 660	5
東京都	110 507	1	8.5	44	33 349	1	16 664	1
神奈川県	72 970	3	8.1	46	22 509	3	10 623	3
新潟県	28 383	13	12.2	14	7 876	13	4 068	15
富山県	12 547	36	11.8	17	3 517	36	1 659	40
石川県	12 223	38	10.6	30	3 416	38	1 934	38
福井県	8 764	46	11.2	24	2 324	46	1 433	43
山梨県	9 441	45	11.3	22	2 495	44	1 276	46
長野県	24 303	15	11.6	19	6 150	16	3 780	16
岐阜県	21 518	19	10.7	29	6 033	18	3 507	17
静岡県	38 393	10	10.5	33	10 511	10	5 547	10
愛知県	62 395	4	8.6	43	18 491	4	8 373	7
三重県	19 690	24	10.9	28	5 229	24	2 936	26
滋賀県	12 233	37	8.8	42	3 554	34	2 032	36
京都府	25 332	14	9.8	37	7 649	14	4 129	14
大阪府	81 864	2	9.4	40	25 528	2	13 053	2
兵庫県	54 366	7	9.9	36	16 288	7	8 345	8
奈良県	14 029	32	10.2	35	4 162	30	2 557	30
和歌山県	12 773	35	13.1	6	3 451	37	2 304	32
鳥取県	7 270	47	12.7	9	2 025	47	1 096	47
島根県	9 572	44	13.7	3	2 562	42	1 370	44
岡山県	21 199	20	11.1	26	5 560	21	3 257	23
広島県	29 358	12	10.5	34	8 212	12	4 884	11
山口県	18 459	25	13.1	5	5 007	25	3 043	25
徳島県	10 014	42	13.1	7	2 482	45	1 503	42
香川県	11 512	39	11.8	18	3 055	39	1 947	37
愛媛県	17 480	26	12.5	11	4 440	28	3 335	20
高知県	10 244	41	13.8	2	2 537	43	1 820	39
福岡県	49 456	9	9.8	38	15 187	9	5 726	9
佐賀県	9 640	43	11.5	21	2 758	41	1 352	45
長崎県	17 225	27	12.4	12	4 925	27	2 683	28
熊本県	20 237	23	11.3	23	5 269	23	3 277	22
大分県	13 874	33	11.9	16	3 592	33	2 036	35
宮崎県	12 906	34	11.6	20	3 526	35	2 205	33
鹿児島県	21 162	21	12.6	10	5 471	22	3 111	24
沖縄県	10 956	40	7.8	47	3 001	40	1 518	41

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成25年 毎年



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP 「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成25年の死亡数は前年より1,127人増加して、60,264人(男性32,859人、女性27,405人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.1ポイント増加して8.4でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続くが、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

死因第1位は悪性新生物、第2位心疾患、第3位肺炎で変わらず

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が18,100人(死亡総数の30.0%)と最も多く、次いで心疾患10,186人(同16.9%)、肺炎6,309人(同10.5%)、脳血管疾患5,472人(同9.1%)、老衰2,548人(同4.2%)、自殺1,486人(同2.5%)、不慮の事故1,481人(同2.5%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなっています。

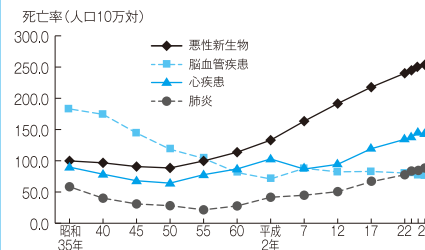
※表*1~4の全国値は住所が外国・不詳の者を含みます。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成25年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~主要死因別死亡率の推移~



死因別に死亡率(人口10万対)の推移をみると、悪性新生物は昭和56年以降死因順位第1位となり、上昇を続けています。心疾患は、昭和60年に第2位となり、その後緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は、昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死亡分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられる。



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

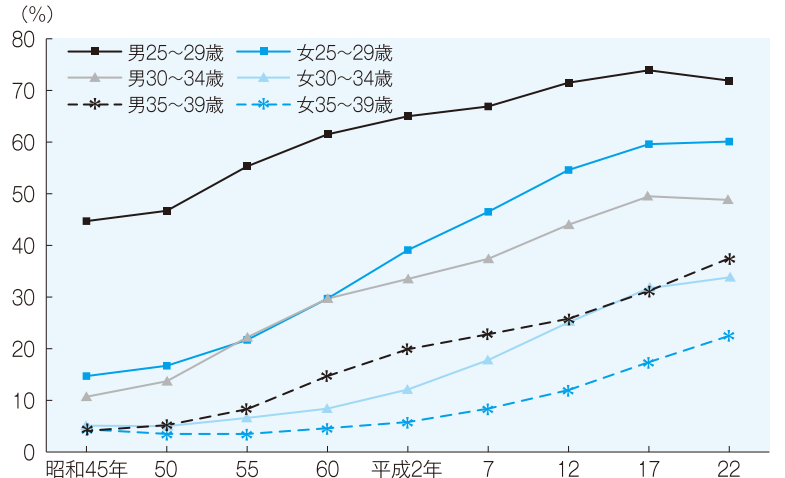
13 婚姻・離婚

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	婚姻率 (人口千対)		離婚率 (人口千対)		平均初婚年齢(夫)		平均初婚年齢(妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
全 国	5.3		1.84		30.9		29.3	
北海道	4.9	24	2.09	2	30.4	30	29.1	12
青森県	4.3	43	1.75	29	30.5	22	28.8	32
岩手県	4.2	45	1.55	41	30.3	34	28.6	41
宮城県	5.2	9	1.80	23	30.7	11	29.0	15
秋田県	3.7	47	1.42	46	30.7	11	28.8	32
山形県	4.2	46	1.47	44	30.5	22	28.8	32
福島県	4.7	33	1.67	34	29.8	47	28.2	47
茨城県	4.9	18	1.74	30	30.7	11	28.9	20
栃木県	5.2	8	1.85	13	30.7	11	28.9	20
群馬県	4.6	35	1.80	22	30.6	19	28.9	20
埼玉県	5.1	12	1.84	15	31.3	3	29.4	4
千葉県	5.1	11	1.85	14	31.3	3	29.4	4
東京都	6.8	1	1.92	8	32.2	1	30.4	1
神奈川県	5.6	6	1.85	12	31.7	2	29.9	2
新潟県	4.3	42	1.41	47	30.6	19	28.9	20
富山県	4.4	40	1.47	45	30.5	22	29.1	12
石川県	4.6	34	1.58	40	30.5	22	29.0	15
福井県	4.8	25	1.51	42	30.4	30	28.7	38
山梨県	4.7	28	1.76	28	30.8	7	29.1	12
長野県	4.7	27	1.63	38	31.2	6	29.3	7
岐阜県	4.7	32	1.60	39	30.7	11	28.8	32
静岡県	5.0	16	1.84	17	30.8	7	29.0	15
愛知県	5.8	3	1.79	24	30.7	11	28.8	32
三重県	4.9	21	1.82	19	30.5	22	28.7	38
滋賀県	5.3	7	1.67	35	30.5	22	28.9	20
京都府	4.9	19	1.78	27	31.3	3	29.6	3
大阪府	5.6	4	2.08	3	30.8	7	29.4	4
兵庫県	5.1	13	1.83	18	30.7	11	29.2	10
奈良県	4.5	39	1.65	37	30.8	7	29.3	7
和歌山県	4.7	30	2.01	6	30.2	36	28.6	41
鳥取県	4.7	29	1.71	32	30.7	11	28.9	20
島根県	4.3	44	1.50	43	30.5	22	29.0	15
岡山県	5.0	15	1.79	26	30.1	40	28.6	41
広島県	5.2	10	1.81	21	30.4	30	28.9	20
山口県	4.6	36	1.79	25	30.0	44	28.6	41
徳島県	4.5	38	1.67	36	30.2	36	28.9	20
香川県	4.9	20	1.81	20	30.4	30	28.9	20
愛媛県	4.6	37	1.84	16	30.1	40	28.6	41
高知県	4.4	41	1.94	7	30.6	19	29.3	7
福岡県	5.6	5	2.04	5	30.5	22	29.2	10
佐賀県	4.8	26	1.72	31	30.0	44	28.6	41
長崎県	4.7	31	1.70	33	30.2	36	29.0	15
熊本県	5.0	17	1.86	11	30.1	40	28.8	32
大分県	4.9	22	1.86	10	30.2	36	28.9	20
宮崎県	5.1	14	2.08	4	30.0	44	28.7	38
鹿児島県	4.9	23	1.87	9	30.3	34	28.9	20
沖縄県	6.3	2	2.59	1	30.1	40	28.9	20

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成25年 毎年

年齢階級別未婚率(各年10月1日現在)



資料:「国勢調査」総務省統計局HP

婚姻率が再び低下

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成25年の婚姻件数は、前年より497件減少して36,279件で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して5.1でした。

また、離婚件数は、前年より296件減少して13,138件で、離婚率は前年より0.05ポイント低下して1.84でした。

25~34歳の男性の未婚率が低下に転じる

平成25年の平均初婚年齢は、夫が31.3歳、妻が29.4歳で、前年と同じでした。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の未婚率は、25~29歳では男性71.9%、女性60.1%で、前回調査(平成17年)より男性は2.0ポイント低下したのに対し、女性は0.5ポイント上昇しました。

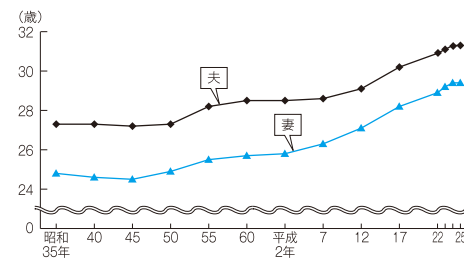
また、30~34歳では男性48.8%、女性33.8%で、前回調査より男性は0.7ポイント低下したのに対し、女性は2.1ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人口×1,000

※日本人口は、平成25年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

~平均初婚年齢の推移~



本県の平成25年の平均初婚年齢は夫31.3歳、妻29.4歳で、前年と同じでした。昭和35年と比べて夫は4.0歳、妻は4.6歳上昇しています。

資料:「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP



おしえてコバトン

◆国勢調査による年齢3区分別人口の推移◆

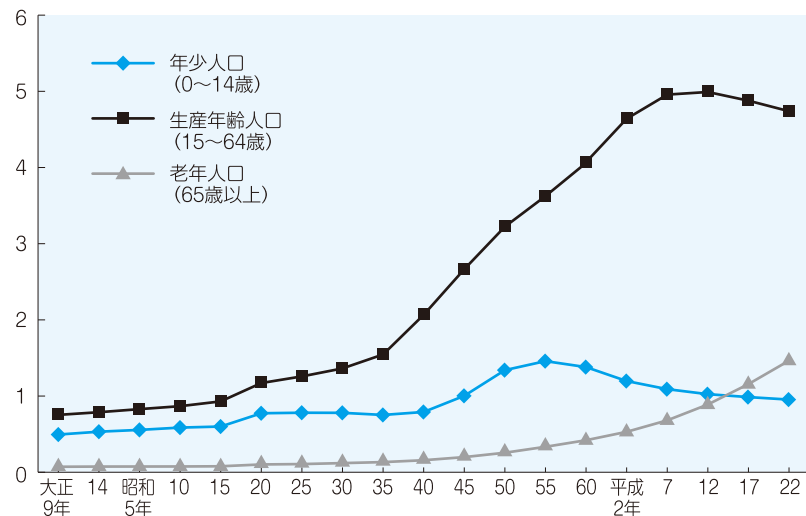
年次	世帯数	人口(人)			
		総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237 949	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	253 261	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和 5年	265 465	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	277 548	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	290 509	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	...	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	398 779	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	423 902	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	492 731	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	696 821	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	993 079	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	1 323 713	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	1 584 655	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	1 751 372	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成 2年	2 044 234	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	2 289 138	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	2 482 374	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	2 650 115	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	2 841 595	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860

資料：「国勢調査」総務省統計局HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和20年は、人口調査による数値です。

(百万人)



平成22年の世帯数と人口を大正9年(90年前)と比べてみると、世帯数は11.9倍、人口は5.5倍になっています。

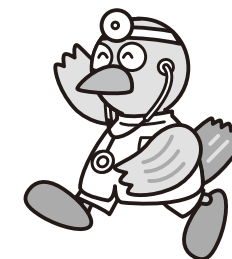
また、上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。

生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。少子高齢化が急速に進んでいるのが、グラフからはっきりわかります。

II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	23.1%	11
病院数	342施設	6
病床数	61,833床	8
医師数	11,143人	8
1人当たり国民医療費	255.7千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所入所待機児童数	905人	7
地域子育て支援拠点数(国庫補助対象分)	383か所	1
放課後児童クラブ数	1,142か所	2
介護老人福祉施設数	260施設	6
被保護実世帯数(月平均)	65,362世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,803団体	1

～本編より抜粋～



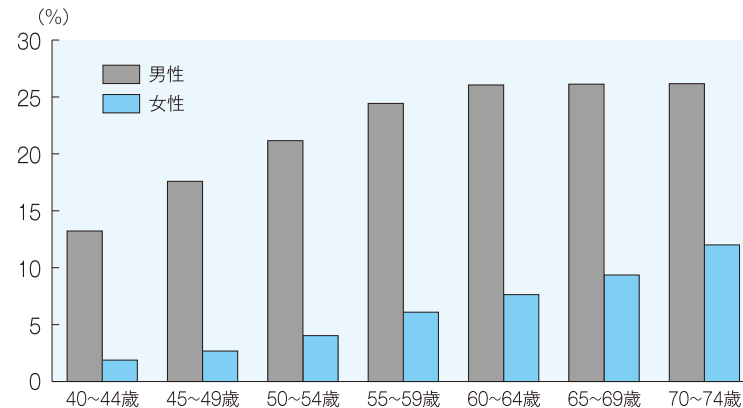
14 健康づくり

単 位	* 1 スポーツの行動者率		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 特定健康診査受診率	
	%	順位	か所	順位	%	順位	%	順位
全 国	63.0		53 732		21.6		45.6	
北海道	60.0	33	4 811	1	27.6	1	36.7	46
青森県	49.4	47	805	28	25.9	2	39.5	42
岩手県	55.0	44	986	22	23.4	7	46.2	15
宮城県	60.2	30	1 163	19	24.1	4	52.9	3
秋田県	53.9	46	1 025	21	23.5	6	41.3	35
山形県	57.0	41	727	34	20.9	25	53.6	2
福島県	57.0	41	1 683	7	25.1	3	45.7	19
茨城県	62.3	17	1 406	11	23.3	8	43.4	24
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.7	13	42.5	31
群馬県	63.7	9	1 399	13	23.3	10	44.9	22
埼玉県	66.9	3	1 849	5	23.1	11	43.1	26
千葉県	66.0	5	1 671	8	21.8	17	45.1	21
東京都	68.6	1	2 082	3	20.9	24	62.9	1
神奈川県	66.1	4	1 561	10	19.8	35	42.9	29
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.7	20	51.2	5
富山県	62.0	22	794	29	19.7	37	51.7	4
石川県	62.1	20	901	25	21.3	21	49.8	7
福井県	57.4	39	633	39	20.5	30	44.8	23
山梨県	65.2	6	757	32	23.3	9	50.6	6
長野県	63.7	9	2 551	2	20.0	31	49.6	8
岐阜県	61.7	24	1 359	14	20.5	28	46.0	16
静岡県	63.3	12	1 402	12	21.7	19	47.4	12
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.2	23	47.6	11
三重県	62.1	20	744	33	19.4	42	47.7	10
滋賀県	67.9	2	651	38	19.8	32	45.2	20
京都府	63.3	12	763	31	18.5	44	42.9	28
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	14	40.5	40
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.2	43	41.6	34
奈良県	64.5	8	468	45	17.0	47	35.5	47
和歌山県	56.9	43	559	42	19.8	33	38.2	45
鳥取県	58.5	36	577	40	19.7	37	40.6	39
島根県	60.9	26	656	37	19.7	39	46.9	13
岡山県	60.3	28	941	24	19.7	40	38.8	43
広島県	62.7	15	1 289	16	20.5	29	40.9	36
山口県	62.3	17	790	30	19.8	34	38.3	44
徳島県	57.5	38	426	46	18.0	46	42.9	27
香川県	59.5	35	567	41	19.4	41	46.3	14
愛媛県	60.2	30	667	36	18.2	45	39.6	41
高知県	54.7	45	399	47	21.9	16	43.4	25
福岡県	59.6	34	1 715	6	23.6	5	42.0	33
佐賀県	57.8	37	531	43	23.1	12	42.4	32
長崎県	60.1	32	848	27	22.3	15	40.7	38
熊本県	60.3	28	977	23	20.9	26	42.7	30
大分県	60.6	27	706	35	21.7	18	48.1	9
宮崎県	61.9	23	857	26	21.3	22	40.8	37
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	19.7	36	45.8	18
沖縄県	62.3	17	504	44	20.6	27	45.9	17

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 (独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP
 * 4 「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月 5年
 平成20年10月1日 6年
 平成25年 3年
 平成24年度 毎年

特定健康診査受診者におけるメタボリックシンドローム該当者率 (平成24年度)



資料：「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」厚生労働省HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回りました。

特定健康診査受診率は43.1%、メタボリックシンドローム該当者率は男性が高い

特定健康診査とは、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診で、平成20年4月から始まりました。健診対象者は、実施年度において40歳~74歳となる医療保険の加入者(毎年度4月1日現在で加入している者)です。

「特定健康診査・特定保健指導に関するデータ」によると、平成24年度の受診率は43.1%で全国第26位でした。また、メタボリックシンドローム該当者率は、女性より男性の方が高く、年齢階級別では、男性、女性ともに70~74歳の該当者率が最も高くなりました。

特定健康診査受診率 特定健康診査受診者数÷健康診査対象者数(推計値)×100

※特定健康診査対象者数は、都道府県別人口を基にした推計値です。

メタボリックシンドローム該当者率

メタボリックシンドローム該当者数÷特定健康診査受診者数×100

※表*4の数値は、厚生労働省が都道府県へデータを提供後に精査した数値であるため、都道府県が公表している内容と相違している場合があります。

~「健康長寿埼玉プロジェクト」推進中~

高齢化が進む本県では、平成24年度から、誰もが、毎日を健康で、医療費が少なく、生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現を目指し「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進しています。

現在、7つのモデル都市で、それぞれ「運動」、「食」、「団地まるごと」を中心としたモデル事業を実施し、検証を進めています。例えば、東松山市の「毎日1万歩運動」では、医療費が1人当たり年間88,961円抑制されるとの試算もできています。科学的な効果検証をさらに進め、世の中で認められる「健康長寿埼玉モデル」を構築して県内市町村に普及し、健康長寿日本一を目指します。

また、平成25年度からは、自ら健康づくりに取り組むとともに、周りの人にも健康に役立つ情報を広める「健康長寿サポーター」制度を創設しました。平成27年1月末現在で、34,677人の方がサポーターとして健康づくりに取り組んでいます。



おしえてコバタン

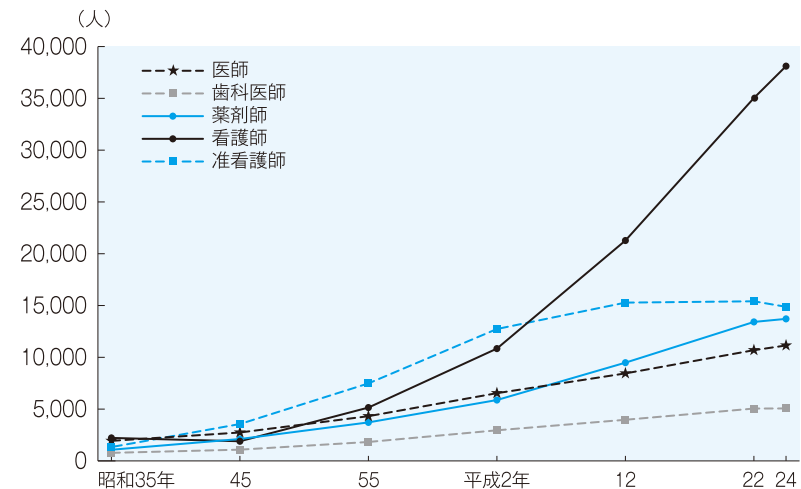
15 医療体制

単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 540		1 573 772		303 268		1 015 744	
北海道	575	2	97 341	3	12 853	7	54 555	4
青森県	101	34	17 916	33	2 639	37	11 758	34
岩手県	92	37	17 756	34	2 603	38	12 461	29
宮城県	142	21	25 473	21	5 358	14	17 213	19
秋田県	73	41	15 756	37	2 308	41	10 001	38
山形県	68	43	15 027	40	2 598	39	10 344	37
福島県	128	27	26 137	20	3 685	25	14 590	25
茨城県	183	13	32 317	15	5 172	15	18 646	18
栃木県	109	29	21 704	25	4 301	20	14 039	27
群馬県	131	23	24 719	22	4 458	19	15 607	21
埼玉県	342	6	61 833	8	11 143	8	38 109	8
千葉県	279	9	57 169	9	11 075	9	35 433	9
東京都	646	1	127 639	1	41 498	1	90 336	1
神奈川県	342	6	74 064	5	18 291	3	56 674	3
新潟県	131	23	29 169	17	4 580	18	19 797	15
富山県	109	29	17 013	35	2 689	36	10 861	35
石川県	98	35	18 735	31	3 245	29	12 328	31
福井県	70	42	11 138	44	1 975	44	7 540	44
山梨県	60	44	11 114	45	1 909	46	6 987	46
長野県	130	26	24 231	23	4 723	17	19 176	17
岐阜県	103	32	20 816	26	4 147	22	15 145	22
静岡県	180	14	38 556	11	7 241	12	27 627	10
愛知県	325	8	67 613	6	15 550	4	50 506	6
三重県	103	32	20 594	27	3 783	24	14 095	26
滋賀県	58	45	14 647	42	3 048	32	11 821	33
京都府	173	15	35 959	12	8 195	10	23 541	12
大阪府	535	3	108 569	2	23 878	2	64 182	2
兵庫県	352	5	64 890	7	13 251	6	44 502	7
奈良県	75	40	16 468	36	3 132	31	10 764	36
和歌山県	86	39	13 850	43	2 765	33	9 006	42
鳥取県	45	47	8 817	47	1 745	47	5 914	47
島根県	53	46	11 048	46	1 946	45	7 513	45
岡山県	170	16	29 378	16	5 618	13	19 975	14
広島県	248	11	40 853	10	7 297	11	25 876	11
山口県	148	19	27 284	18	3 662	26	14 848	23
徳島県	114	28	14 936	41	2 441	40	8 007	43
香川県	92	37	15 434	38	2 705	35	9 841	39
愛媛県	143	20	22 779	24	3 584	27	14 616	24
高知県	131	23	18 427	32	2 224	42	9 196	41
福岡県	464	4	86 479	4	15 150	5	50 711	5
佐賀県	108	31	15 115	39	2 206	43	9 240	40
長崎県	159	17	27 024	19	4 065	23	15 645	20
熊本県	214	12	35 240	13	5 035	16	19 993	13
大分県	158	18	20 076	28	3 164	30	12 720	28
宮崎県	141	22	19 299	29	2 709	34	12 314	32
鹿児島県	259	10	34 520	14	4 227	21	19 275	16
沖縄県	94	36	18 850	30	3 397	28	12 416	30

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成25年10月1日
 平成24年12月31日
 平成24年末

医療従事者数の推移 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP
 「統計からみた埼玉の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

一般診療所数及び歯科診療所数は増加

「医療施設調査」によると、平成25年10月1日現在の病院数は前年より5施設減少して342(精神科病院50、一般病院292)施設、病床数は61,833床でした。一般診療所の数は35施設増加して4,149施設、病床数は3,336床でした。また、歯科診療所の数は52施設増加して3,489施設でした。

医師数、就業看護師数ともに全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成24年12月31日現在の医師数は11,143人、歯科医師数は5,064人、薬剤師数は13,712人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成24年末現在の就業看護師数は38,109人、准看護師数は14,877人、保健師数は1,719人、助産師数は1,280人でした。

～埼玉の県立病院～

県病院局では、高度・専門医療を担うため、循環器・呼吸器病センター(熊谷市)、がんセンター(伊奈町)、小児医療センター(さいたま市岩槻区)及び精神医療センター(伊奈町)の4つの県立病院を運営しています。

これらの病院では、医療の質と患者サービスの向上を図るため、最新鋭の高度医療機器を積極的に導入し、優秀な医療スタッフを配置するとともに、県民ニーズに応じた医療体制の整備を進めています。平成25年12月にはがんセンター新病院がオープンし、県内のがん医療が強化されました。

また、建設中の小児医療センター新病院では、さいたま赤十字病院との一体的整備による周産期・小児救急医療の強化を図り、循環器・呼吸器病センターでは新館(仮称)等の整備により、県北部保健医療圏初の緩和ケア病床などを新設します。



おしえてコバトン

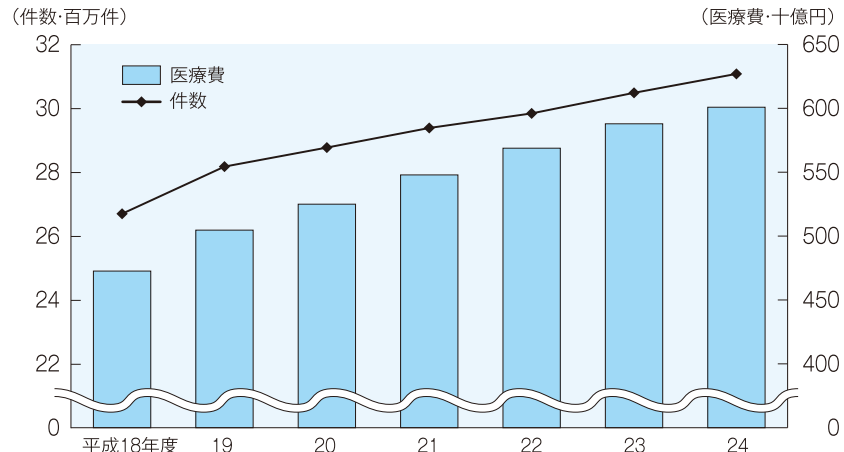
16 医療費

単 位	* 1 国民医療費		* 2 1人当たり国民医療費		* 3 受療率・入院(人口10万対)		* 4 受療率・外来(人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	385 850		301.9		1 068		5 784	
北海道	19 857	5	362.0	6	1 555	9	5 314	37
青森県	4 237	29	310.9	23	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 900	32	296.8	30	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 607	15	283.9	38	904	37	5 637	30
秋田県	3 599	36	334.8	17	1 277	17	5 699	25
山形県	3 577	37	308.1	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 999	21	301.5	29	(1 031)	—	(5 441)	—
茨城県	7 961	13	269.1	44	881	40	5 084	42
栃木県	5 465	23	273.3	41	896	38	5 668	28
群馬県	5 729	22	286.3	36	1 013	29	5 678	26
埼玉県	18 426	6	255.7	46	752	44	5 273	38
千葉県	15 836	9	254.8	47	745	45	4 900	44
東京都	37 120	1	281.3	39	803	42	6 256	14
神奈川県	23 859	3	263.4	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 803	14	288.0	34	1 087	28	5 443	34
富山県	3 296	40	302.9	27	1 441	12	5 521	32
石川県	3 738	35	320.6	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 479	45	308.7	25	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 540	44	296.4	31	1 002	30	5 678	26
長野県	6 153	19	287.2	35	920	35	5 162	41
岐阜県	6 118	20	295.4	32	895	39	6 097	20
静岡県	10 331	10	275.6	40	854	41	5 033	43
愛知県	20 237	4	272.9	42	774	43	5 894	23
三重県	5 329	24	288.5	33	935	33	5 996	22
滋賀県	3 824	33	270.4	43	910	36	5 504	33
京都府	8 169	12	310.4	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	28 750	2	324.5	19	993	31	5 664	29
兵庫県	17 415	8	312.0	22	974	32	6 146	17
奈良県	4 229	30	302.9	27	930	34	4 728	45
和歌山県	3 384	39	340.1	14	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 853	47	316.8	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 452	46	344.4	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	6 463	16	333.0	18	1 242	21	6 327	11
広島県	9 700	11	339.7	15	1 248	19	6 528	5
山口県	5 255	26	364.4	5	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 801	43	359.1	8	1 708	6	6 538	4
香川県	3 469	38	349.7	11	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 854	27	341.1	13	1 431	13	6 243	15
高知県	3 020	42	398.4	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	17 877	7	352.0	10	1 555	9	6 456	9
佐賀県	3 047	41	359.7	7	1 610	8	6 931	1
長崎県	5 286	25	373.1	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	6 385	17	352.2	9	1 860	4	6 810	2
大分県	4 345	28	364.8	4	1 639	7	6 051	21
宮崎県	3 803	34	336.2	16	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	6 287	18	370.0	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 984	31	284.3	37	1 238	23	4 371	46

資料出所
* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費件数と医療費の推移



注) 件数、医療費ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3～2ベース(3月～翌年2月)。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成23年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆8,426億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約26万円で、全国で2番目に少額でした。

受療率(人口10万対)は、前回調査より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位となり、前回調査(入院、外来ともに全国第45位)より上昇しました。

国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は287,665円

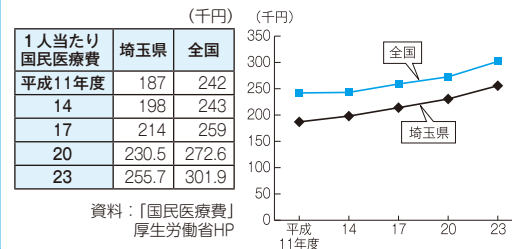
「国民健康保険事業年報」によると、平成24年度の療養諸費(県内市町村分)は6,009億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は287,665円でした。

※表*2を算出するために用いた人口は、総務省統計局「平成23年10月1日現在推計人口(総人口)」によるものです。

※表*3,4の数値は、宮城県の石巻二次医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼二次医療圏(気仙沼市、南三陸町)を除いたものです。

※表*3,4のカッコ書きの数値(福島県)は、東日本大震災の影響により平成24年に調査を実施したため、順位はつけていません。

～増え続ける1人当たり国民医療費～



資料: 「国民医療費」厚生労働省HP

本県の1人当たり国民医療費は、年々増え続け、平成23年度は255.7千円でした。12年前の調査時(平成11年度)と比べて、約69千円増加しました。

一方、全国の1人当たり国民医療費は、平成23年度は301.9千円で、12年前の調査時に比べて約60千円増加しました。



おしえてコバトン

17 感染症・食中毒

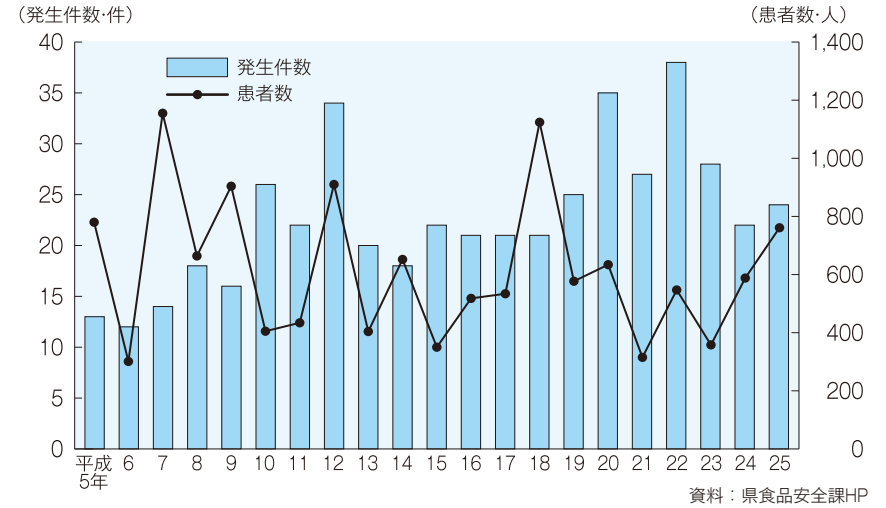
食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	12.421		3 768		20 495		20 802	
北海道	3.977	31	335	1	553	10	1 657	1
青森県	3.446	35	68	19	176	33	299	27
岩手県	2.008	45	107	12	149	38	225	32
宮城県	4.682	26	158	7	223	28	171	37
秋田県	1.905	46	32	33	108	45	715	9
山形県	1.840	47	50	26	131	40	325	24
福島県	3.083	39	23	39	228	24	156	40
茨城県	17.264	3	48	27	382	13	187	36
栃木県	11.279	10	36	32	231	23	492	14
群馬県	8.367	12	60	22	228	24	444	16
埼玉県	6.314	18	130	10	1 050	6	761	8
千葉県	11.289	9	145	9	921	7	336	21
東京都	44.376	1	258	3	2 671	1	1 324	3
神奈川県	12.006	7	149	8	1 353	4	976	5
新潟県	3.562	34	59	23	269	17	418	17
富山県	3.160	38	30	35	152	36	67	45
石川県	5.522	22	27	36	152	36	222	33
福井県	5.660	21	14	44	109	43	81	43
山梨県	12.515	5	18	41	65	47	68	44
長野県	13.949	4	99	13	194	30	703	10
岐阜県	5.802	20	64	21	376	14	620	12
静岡県	9.938	11	40	29	560	9	900	7
愛知県	12.468	6	163	6	1 424	3	1 428	2
三重県	7.365	15	74	16	239	21	198	35
滋賀県	4.590	27	37	31	182	31	515	13
京都府	7.986	13	54	24	456	11	483	15
大阪府	22.217	2	249	4	2 336	2	958	6
兵庫県	6.153	19	95	14	1 098	5	1 166	4
奈良県	6.508	17	17	42	244	20	253	30
和歌山県	5.516	23	19	40	202	29	21	47
鳥取県	2.249	44	15	43	76	46	120	41
島根県	2.279	43	31	34	110	42	313	26
岡山県	5.389	24	169	5	232	22	316	25
広島県	6.620	16	74	16	383	12	269	29
山口県	3.732	33	52	25	227	27	402	18
徳島県	3.247	37	7	46	131	40	221	34
香川県	4.975	25	25	37	177	32	171	37
愛媛県	4.555	28	6	47	171	34	340	20
高知県	4.027	30	8	45	109	43	94	42
福岡県	7.623	14	284	2	816	8	382	19
佐賀県	2.738	42	78	15	149	38	29	46
長崎県	2.792	41	43	28	278	15	293	28
熊本県	3.831	32	70	18	277	16	336	21
大分県	3.311	36	40	29	228	24	636	11
宮崎県	2.946	40	67	20	157	35	226	31
鹿児島県	4.048	29	117	11	261	18	326	23
沖縄県	11.590	8	24	38	251	19	159	39

資料出所
 * 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 * 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所感染症疫学センターHP
 * 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 * 4 「食中毒統計調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成25年末
 平成24年
 平成25年
 平成25年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



食中毒患者数、前年より増加

「エイズ発生動向年報」によると、昭和60年から平成25年までのHIV感染者累計報告数は456件でした。これを人口10万対でみると、6.314でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成25年)は305件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成24年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、130例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成25年の新登録結核患者数は1,050人で、罹患率(人口10万対の新登録結核患者数)は14.5となり、前年より0.8ポイント減少しました。

「食中毒統計調査」によると、平成25年の食中毒事件数は24件で、患者数は前年より173人増加して、761人でした。

※表*1は、平成25年末累計報告数の平成25年10月1日現在人口10万対の数値です。

～ノロウイルス感染症・食中毒に気をつけましょう～

ノロウイルスによる感染症・食中毒は年間を通して発生しますが、12月から翌2月にピークを迎える傾向があります。

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成22年	23年	24年	25年	26年
腸炎ピブリオ	4	-	-	-	-
サルモネラ	2	3	-	-	-
黄色ブドウ球菌	1	-	3	1	-
ウェルシュ菌	4	2	2	1	-
セレウス菌	...	-	-	-	1
腸管出血性大腸菌	1	-	-	-	2
その他の大腸菌	1	1	-	-	-
カンピロバクター	9	11	9	3	7
化学物質	-	-	-	-	1
植物性自然毒	1	-	1	3	1
動物性自然毒	-	1	-	-	-
ノロウイルス	13	8	7	14	14
その他・不明	2	2	-	2	3

県食品安全課によると、平成26年のノロウイルスを病因物質とした食中毒発生件数は14件と、2年連続で最多となりました。

県内で発生したノロウイルス食中毒の多くは、調理する人の手を介して食品がノロウイルスに汚染され発生したものでした。ノロウイルスの感染や食中毒予防対策としては、手洗い用石鹸を使い、洗い流すことが重要です。二度洗えば、より効果的です。

ノロウイルスが保育園、学校、福祉施設等で発生した場合は、集団発生につながりますので、注意が必要です。県では食品の大量調理施設に対して衛生管理についての指導を行うとともに、社会福祉等の給食施設については、ノロウイルス対策について重点的に指導を行っています。

資料：県食品安全課HP



おしえてコバトン

18 子供

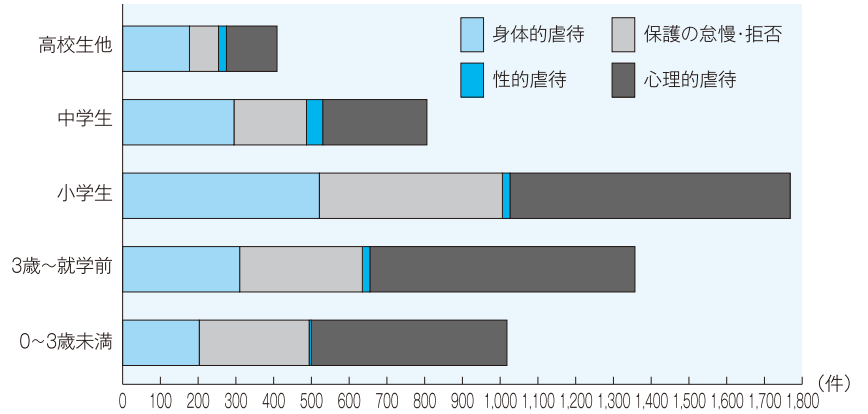
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	保育所数		保育所入 待機児童数		地域子育て支援 拠点数 (国庫補助対象分)		放課後児童クラブ数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	23 782		21 371		6 233		22 084	
北海道	859	8	473	11	305	3	952	8
青森県	470	18	-	36	101	23	272	32
岩手県	359	27	193	17	79	32	306	28
宮城県	352	29	978	6	97	24	415	18
秋田県	254	39	53	24	63	40	229	36
山形県	242	40	-	36	87	27	276	29
福島県	316	31	180	19	81	30	370	21
茨城県	492	15	227	16	228	9	691	10
栃木県	353	28	66	22	93	25	494	13
群馬県	418	22	-	36	128	15	424	17
埼玉県	999	5	905	7	383	1	1 142	2
千葉県	795	9	1 251	3	247	8	975	6
東京都	1 869	1	8 672	1	281	6	1 748	1
神奈川県	1 151	4	1 079	5	224	10	962	7
新潟県	708	10	17	32	196	12	448	14
富山県	305	33	-	36	72	35	222	37
石川県	361	26	-	36	89	26	267	34
福井県	272	36	-	36	53	41	220	38
山梨県	236	41	-	36	64	39	217	39
長野県	580	13	-	36	136	14	369	22
岐阜県	425	21	27	31	113	18	360	23
静岡県	510	14	567	9	207	11	569	12
愛知県	1 226	3	107	20	305	3	1 080	4
三重県	426	20	48	27	110	19	309	27
滋賀県	261	37	441	13	86	28	276	29
京都府	481	16	11	33	252	7	435	15
大阪府	1 243	2	1 124	4	370	2	1 096	3
兵庫県	895	7	552	10	294	5	873	9
奈良県	193	46	191	18	65	38	268	33
和歌山県	211	44	10	34	50	42	188	44
鳥取県	191	47	-	36	48	43	145	46
島根県	286	34	3	35	41	46	206	43
岡山県	405	23	51	25	109	20	425	16
広島県	618	11	447	12	120	16	570	11
山口県	312	32	57	23	107	21	337	25
徳島県	215	43	41	29	43	45	148	45
香川県	209	45	-	36	78	33	216	40
愛媛県	321	30	-	36	74	34	241	35
高知県	258	38	28	30	40	47	137	47
福岡県	908	6	315	14	149	13	1 059	5
佐賀県	222	42	50	26	47	44	213	42
長崎県	439	19	95	21	103	22	328	26
熊本県	588	12	678	8	115	17	384	20
大分県	281	35	42	28	70	36	275	31
宮崎県	394	25	-	36	66	37	216	40
鹿児島県	475	17	232	15	80	31	389	19
沖縄県	398	24	2 160	2	84	29	342	24

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 2 「保育所関連状況取りまとめ」厚生労働省HP
 * 3 「地域子育て支援拠点事業実施状況
 (国庫補助対象分)」厚生労働省
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成25年3月1日
 平成26年4月1日
 平成25年度末
 平成26年5月1日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

児童相談所の児童虐待通告件数 (平成25年度)



資料：県子ども安全課HP

保育所入所待機児童数、5年ぶりに増加

「福祉行政報告例」によると、平成25年3月1日現在の保育所施設数は999施設、在籍者数は89,238人でした。

「保育所関連状況取りまとめ」によると、平成26年4月1日現在の保育所入所待機児童数は905人で、前年を上回り、5年ぶりに増加しました。

地域子育て支援拠点数は、全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(国庫補助対象分)」によると、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点数は、平成25年度末現在383か所で、全国第1位でした。

また、昼間に保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成26年5月1日現在1,142か所で、全国第2位でした。

児童虐待通告件数は、前年比12.4%の増加

県子ども安全課によると、平成25年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は5,358件で、前年度(4,769件)に比べて、12.4%の増加となりました。虐待種別で見ると、心理的虐待が2,372件で最多となり、全体の44.2%を占めました。次いで身体的虐待が1,506件、保護の怠慢・拒否が1,370件、性的虐待が110件でした。主な虐待者別にみると、実母が2,931件で最も多く、全体の54.7%を占めています。

～「居住実態が把握できない児童」に関する調査結果について～

「学校基本調査」によると、平成25年度の1年以上居所不明者数は、全国では383人(小学生239人、中学生144人)、うち本県では5人(小学生1人、中学生4人)でした。全国の居所不明者数は、平成23年度の調査以降、3年連続で減少しています。

また、厚生労働省では、自治体に住民票があるが、居住実態が把握できない児童の人数について、平成26年10月20日時点で、全国では141人(小学生40人、中学生27人、義務教育就学前・修了後74人)、うち本県5人であることを公表しました。



おしえてコバトン

19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者の割合		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	51.4		17.6		5 610 950		6 092	
北海道	52.3	12	18.6	22	273 330	4	281	4
青森県	30.9	47	18.9	20	71 778	28	86	29
岩手県	37.7	46	18.6	26	70 292	29	96	26
宮城県	46.3	34	17.9	31	99 224	18	121	18
秋田県	40.5	44	20.3	8	68 416	30	94	27
山形県	40.4	45	18.6	24	62 465	33	84	30
福島県	42.7	39	18.6	23	98 596	19	120	19
茨城県	48.5	24	14.5	45	106 233	14	164	11
栃木県	52.0	13	15.5	42	74 849	27	104	24
群馬県	51.9	14	16.9	37	86 917	23	127	17
埼玉県	58.2	1	13.7	47	227 199	8	260	6
千葉県	56.7	5	14.2	46	209 128	9	246	7
東京都	57.9	3	17.5	34	500 660	1	388	1
神奈川県	58.0	2	15.7	40	318 089	3	294	3
新潟県	42.3	41	18.6	25	122 750	13	160	12
富山県	45.3	36	17.8	32	54 966	36	65	38
石川県	48.4	25	18.1	29	54 223	37	64	39
福井県	42.2	43	17.6	33	37 353	45	57	41
山梨県	53.5	8	15.6	41	35 352	46	50	44
長野県	49.8	19	17.3	35	104 616	16	141	14
岐阜県	49.5	20	15.8	39	86 415	24	106	23
静岡県	52.9	10	15.1	44	147 890	10	187	10
愛知県	53.2	9	15.2	43	252 458	6	202	9
三重県	47.6	29	18.4	28	89 109	21	108	22
滋賀県	56.9	4	16.7	38	53 079	38	62	40
京都府	51.5	15	19.0	18	126 097	12	128	16
大阪府	55.0	7	19.7	12	423 165	2	332	2
兵庫県	52.4	11	18.6	27	260 063	5	266	5
奈良県	55.3	6	16.9	36	62 333	34	73	36
和歌山県	42.3	41	21.8	2	63 105	32	80	32
鳥取県	44.6	37	19.8	11	32 186	47	37	47
島根県	45.9	35	20.7	4	45 013	43	75	34
岡山県	49.9	18	20.3	7	105 832	15	113	20
広島県	51.1	16	19.8	10	145 995	11	153	13
山口県	49.1	21	18.8	21	81 149	26	82	31
徳島県	46.8	33	21.0	3	46 636	41	57	41
香川県	48.4	25	19.1	17	52 575	39	74	35
愛媛県	42.5	40	20.6	6	84 006	25	88	28
高知県	43.7	38	19.5	15	45 202	42	50	44
福岡県	48.4	25	19.2	16	232 464	7	221	8
佐賀県	48.2	28	19.5	14	42 782	44	48	46
長崎県	47.6	29	22.3	1	87 778	22	102	25
熊本県	48.6	23	20.2	9	99 457	17	113	20
大分県	47.5	31	19.6	13	66 129	31	70	37
宮崎県	50.5	17	18.0	30	56 376	35	76	33
鹿児島県	47.5	31	20.6	5	97 233	20	136	15
沖縄県	48.9	22	18.9	19	49 987	40	51	43

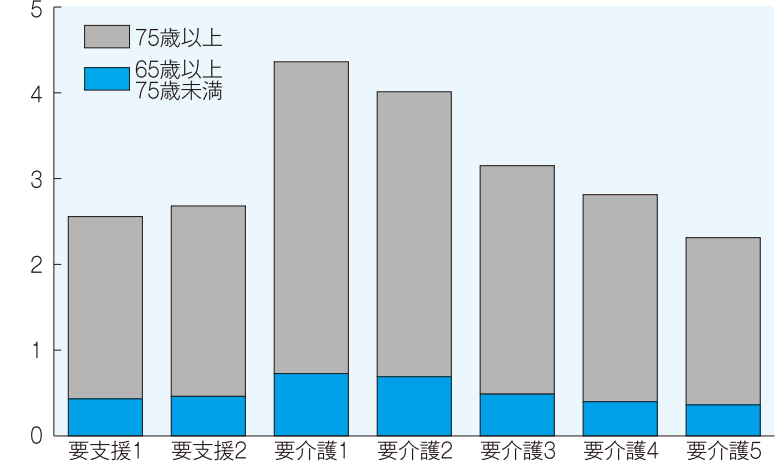
資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP
 * 4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成24年度末
 平成24年10月1日

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成24年度末現在)

(認定者数・万人)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。

高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成24年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合は13.7%で、全国平均(17.6%)を下回り、全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は227,199人でした。このうち第1号被保険者は218,866人、第2号被保険者は8,333人でした。

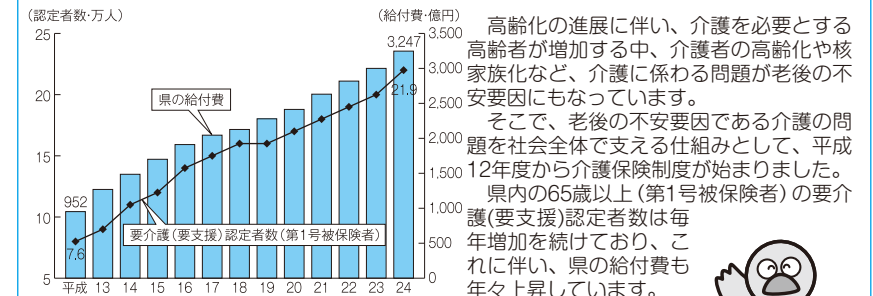
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合

第1号被保険者の中の要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成24年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、260施設で全国第6位でした。

～介護保険制度の実施状況～



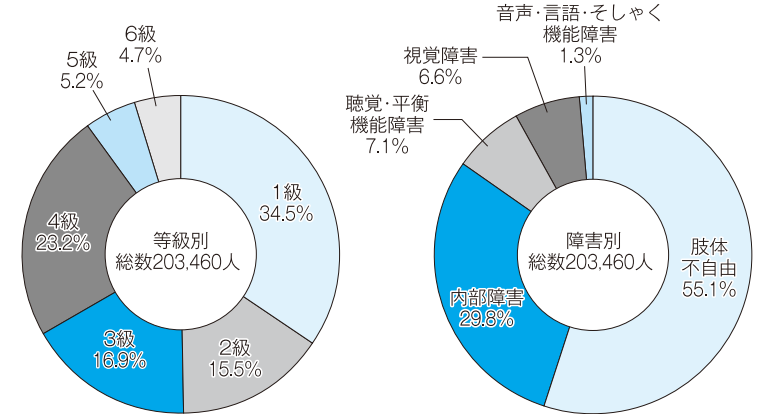
資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP



20 障害者

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成25年度末現在)

単 位	* 1 障害者支援 施設数		* 2 地域活動支援 センター数		* 3 身体障害者手帳 交付台帳登録数		* 4 障害者実雇用率 (民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 660		3 135		5 252 239		1.82	
北海道	211	1	192	2	301 526	3	1.90	19
青森県	57	18	38	25	62 341	33	1.83	27
岩手県	44	28	43	22	55 944	35	1.93	17
宮城県	58	17	59	16	82 409	21	1.74	47
秋田県	43	29	11	45	71 411	25	1.77	39
山形県	29	35	26	35	55 299	36	1.88	24
福島県	41	30	42	23	95 272	17	1.76	40
茨城県	74	10	63	15	91 640	19	1.75	43
栃木県	51	21	58	18	69 735	26	1.76	41
群馬県	69	13	86	13	69 473	27	1.79	36
埼玉県	96	5	115	7	203 460	8	1.80	31
千葉県	104	4	168	4	183 692	9	1.77	38
東京都	90	8	153	6	479 527	1	1.77	37
神奈川県	94	7	432	1	267 724	4	1.75	44
新潟県	62	15	106	9	97 175	15	1.75	42
富山県	28	37	23	38	51 113	38	1.85	26
石川県	28	37	29	33	46 395	40	1.82	28
福井県	27	40	9	47	41 250	43	2.26	4
山梨県	28	37	38	25	39 849	44	1.79	33
長野県	57	18	107	8	97 260	14	1.96	15
岐阜県	45	26	30	31	91 965	18	1.79	34
静岡県	74	10	50	20	126 803	11	1.80	32
愛知県	76	9	92	10	238 608	6	1.74	45
三重県	39	33	21	40	74 213	24	1.79	35
滋賀県	24	43	14	44	53 198	37	1.87	25
京都府	50	22	27	34	145 561	10	1.95	16
大阪府	96	5	177	3	386 631	2	1.81	29
兵庫県	105	3	167	5	245 648	5	1.90	20
奈良県	40	31	17	42	66 812	30	2.22	5
和歌山県	27	40	20	41	58 022	34	2.06	11
鳥取県	21	47	11	45	29 699	47	1.88	22
島根県	32	34	34	29	38 428	46	2.02	13
岡山県	49	23	76	14	81 900	22	2.16	6
広島県	62	15	87	12	122 401	12	1.90	21
山口県	49	23	26	35	67 004	29	2.46	1
徳島県	26	42	41	24	39 066	45	1.90	18
香川県	23	44	31	30	48 236	39	1.88	23
愛媛県	47	25	37	27	82 594	20	1.74	46
高知県	29	35	17	42	45 198	41	2.04	12
福岡県	129	2	89	11	228 809	7	1.80	30
佐賀県	22	45	22	39	43 163	42	2.27	3
長崎県	52	20	36	28	76 028	23	2.15	8
熊本県	66	14	53	19	96 889	16	2.14	10
大分県	40	31	26	35	65 161	32	2.28	2
宮崎県	22	45	30	31	65 848	31	2.15	7
鹿児島県	70	12	59	16	104 654	13	2.02	14
沖縄県	45	26	47	21	67 205	28	2.15	9



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省HP

障害者支援施設数は、全国第5位

「社会福祉施設等調査」によると、平成24年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第5位、地域活動支援センター数は115施設で全国第7位でした。

身体障害者手帳交付台帳登録数、全体の半数は1,2級

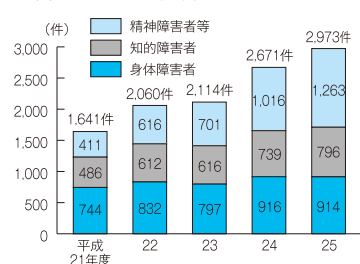
「福祉行政報告例」によると、平成25年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は203,460人(視覚障害13,513人、聴覚・平衡機能障害14,521人、音声・言語・そしゃく機能障害2,728人、肢体不自由112,014人、内部障害60,684人)でした。障害の程度別にみると1級70,270人、2級31,435人、3級34,418人、4級47,145人、5級10,592人、6級9,600人で、全体の約半数は1,2級でした。

障害者支援施設 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

地域活動支援センター 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

※表*1,2は活動中の施設です。
 ※表*1の全国の数値は、国の施設も含みます。
 ※表*4は従業員規模50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

～障害者の就職件数～



埼玉労働局によると、平成25年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は、2,973件(身体障害者914件、知的障害者796件、精神障害者等1,263件)と4年連続で過去最高を更新しました。就職先の産業別割合は、医療、福祉が22.4%で最も高く、次いで卸売業、小売業16.8%、製造業15.3%、複合サービス事業12.6%の順でした。

資料：埼玉労働局HP



資料出所 *1～2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省HP
 *3 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 *4 「平成26年 障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省HP
 調査時点又は期間 平成24年10月1日
 調査周期 毎年

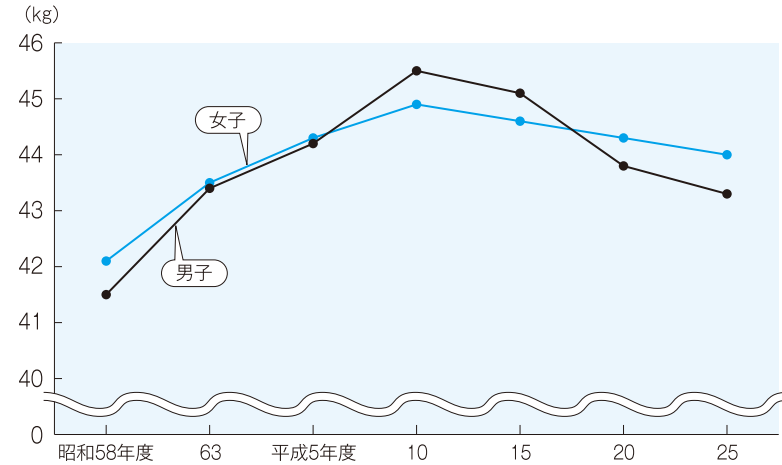
21 学校保健

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.62		3.27		41.52		2.51	
北海道	13.45	4	3.68	10	58.7	2	2.8	16
青森県	13.62	3	2.78	30	52.3	6	1.8	34
岩手県	12.43	7	1.63	47	48.4	13	1.6	40
宮城県	14.20	1	2.34	41	48.9	12	4.3	3
秋田県	11.97	9	2.81	27	47.3	16	2.4	21
山形県	11.03	15	2.45	38	36.3	37	2.9	14
福島県	13.70	2	2.80	29	52.5	5	2.3	26
茨城県	11.62	12	2.81	27	45.2	20	4.3	3
栃木県	10.79	16	3.21	19	50.4	9	2.6	17
群馬県	13.18	5	1.96	45	40.9	30	2.5	18
埼玉県	8.34	37	3.92	2	38.2	34	1.3	44
千葉県	10.50	19	3.85	5	42.8	26	2.5	18
東京都	8.87	34	3.45	13	40.3	31	2.3	26
神奈川県	8.33	38	3.76	8	32.6	44	2.4	21
新潟県	9.09	29	3.43	14	30.2	47	3.4	9
富山県	8.50	35	3.12	21	46.0	19	2.4	21
石川県	9.63	26	2.92	24	48.3	14	1.9	33
福井県	8.02	42	2.62	35	50.7	8	5.3	1
山梨県	10.53	18	4.19	1	49.4	10	3.2	10
長野県	10.11	22	3.76	8	35.8	38	2.9	14
岐阜県	8.88	33	3.17	20	30.7	46	2.0	30
静岡県	7.10	46	3.79	7	34.7	42	1.7	37
愛知県	8.43	36	3.92	2	34.8	41	4.2	5
三重県	9.36	27	3.90	4	46.5	18	2.0	30
滋賀県	7.24	44	2.46	37	37.4	36	1.1	46
京都府	8.33	38	3.49	12	39.8	32	3.7	8
大阪府	8.98	30	3.24	16	37.8	35	2.2	28
兵庫県	6.79	47	3.82	6	43.1	23	3.0	13
奈良県	8.31	40	3.22	17	43.6	22	1.7	37
和歌山県	11.58	13	1.89	46	43.1	23	1.4	41
鳥取県	8.96	31	2.71	32	41.7	29	4.0	6
島根県	7.17	45	2.98	23	51.1	7	4.4	2
岡山県	8.93	32	3.54	11	32.2	45	3.9	7
広島県	7.94	43	2.72	31	33.9	43	3.2	10
山口県	8.11	41	2.64	34	42.6	27	2.4	21
徳島県	11.87	10	3.43	14	44.8	21	3.1	12
香川県	11.64	11	3.22	17	43.0	25	2.2	28
愛媛県	10.22	21	2.58	36	35.4	40	1.7	37
高知県	12.20	8	2.87	25	47.8	15	2.4	21
福岡県	10.44	20	3.04	22	42.2	28	1.3	44
佐賀県	10.79	16	2.40	39	35.7	39	2.5	18
長崎県	9.34	28	2.07	43	39.2	33	2.0	30
熊本県	9.97	24	2.39	40	49.1	11	1.8	34
大分県	11.25	14	2.84	26	55.9	3	1.8	34
宮崎県	12.67	6	2.21	42	52.7	4	1.4	41
鹿児島県	9.98	23	1.98	44	46.6	17	1.4	41
沖縄県	9.97	24	2.69	33	69.6	1	1.1	46

資料出所 *1~4「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期
平成25年度 毎年

平均体重の推移 (12歳)



資料：「埼玉県学校保健統計調査報告書」県統計課

肥満傾向児の出現率は、16歳が最も高い10.25%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成25年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.34%で、全国平均(9.62%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、13歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(10.25%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.92%で、全国平均(3.27%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、7歳、11歳、12歳、13歳、14歳で全国平均を上回りました。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、0.9本

むし歯の被患率(12歳)は38.2%で、全国平均(41.52%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、0.9本でした。

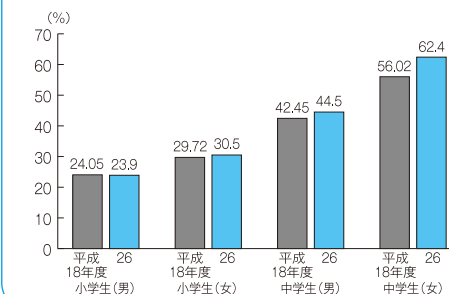
アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は1.3%で、全国平均(2.51%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別・年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

肥満度 = (実測体重 - 身長別標準体重) ÷ 身長別標準体重 × 100

~小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合~



「学校保健統計調査」によると、平成26年度の小・中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、小学校女子及び中学生男女が初回調査の平成18年度と比べ増加しました。

また、中学生の裸眼視力1.0未満の者の割合は、男女共に小学生の約2倍になっています。

資料：「学校保健統計調査」県統計課HP



おしえてコバトン

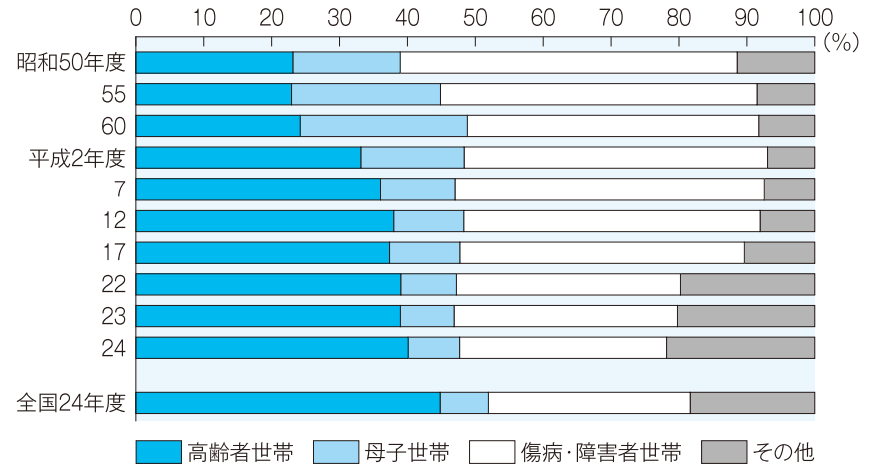
22 生活保護

単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 558 510		2 135 708		16.7		21 608	
北海道	120 397	3	171 384	3	31.4	2	1 414	4
青森県	23 033	14	30 263	15	22.4	7	202	22
岩手県	10 503	35	14 625	34	11.2	29	121	36
宮城県	18 873	18	26 759	17	11.5	28	265	17
秋田県	11 572	32	15 706	31	14.8	19	109	38
山形県	5 641	42	7 221	43	6.3	43	81	40
福島県	13 224	28	17 411	29	8.9	34	138	34
茨城県	19 145	17	25 642	19	8.7	35	298	14
栃木県	15 475	24	20 799	23	10.4	31	221	21
群馬県	10 695	34	13 747	35	6.9	41	165	28
埼玉県	65 362	7	91 954	7	12.8	23	1 008	7
千葉県	56 760	9	77 188	9	12.5	25	927	8
東京都	219 393	2	287 551	2	21.7	9	3 213	2
神奈川県	110 506	4	153 310	4	16.9	15	1 834	3
新潟県	14 839	25	20 129	26	8.6	37	226	20
富山県	3 036	46	3 524	47	3.3	47	40	47
石川県	6 025	41	7 299	41	6.3	42	79	41
福井県	2 963	47	3 805	46	4.8	46	49	46
山梨県	4 796	44	6 119	44	7.2	40	72	44
長野県	8 705	37	11 413	38	5.4	45	139	33
岐阜県	9 186	36	11 786	36	5.7	44	140	32
静岡県	21 969	15	28 922	16	7.7	39	355	12
愛知県	58 678	8	78 296	8	10.5	30	1 107	5
三重県	13 076	29	17 832	27	9.7	32	185	24
滋賀県	7 648	39	11 100	39	7.8	38	124	35
京都府	42 316	10	62 004	10	23.6	5	557	10
大阪府	220 847	1	302 837	1	34.2	1	3 233	1
兵庫県	75 355	6	106 668	6	19.1	12	874	9
奈良県	14 158	26	20 483	25	14.7	20	157	29
和歌山県	11 638	31	14 800	33	15.0	18	141	31
鳥取県	5 154	43	7 255	42	12.5	24	76	42
島根県	4 535	45	6 110	45	8.6	36	66	45
岡山県	18 560	19	26 111	18	13.5	22	273	16
広島県	34 051	11	48 857	11	17.2	14	462	11
山口県	12 937	30	17 210	30	12.0	26	142	30
徳島県	10 942	33	14 998	32	19.3	11	109	37
香川県	8 337	38	11 555	37	11.7	27	94	39
愛媛県	16 966	21	21 980	21	15.5	17	201	23
高知県	15 696	22	21 326	22	28.4	3	168	26
福岡県	93 658	5	132 266	5	26.0	4	1 088	6
佐賀県	6 026	40	7 877	40	9.3	33	75	43
長崎県	21 570	16	30 779	14	21.9	8	227	19
熊本県	18 425	20	25 149	20	13.9	21	289	15
大分県	15 669	23	20 579	24	17.4	13	166	27
宮崎県	13 244	27	17 713	28	15.7	16	169	25
鹿児島県	23 758	12	32 674	13	19.3	10	230	18
沖縄県	23 170	13	32 697	12	23.2	6	302	13

資料出所 *1~4「被保護者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年度 毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯が20年連続増加

「被保護者調査」によると、平成24年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より4,352世帯増加し、65,362世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は5,429人増加し、91,954人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(16.7%)より低いものの、前年度より0.8ポイント上昇し、12.8%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より89世帯減少し、1,008世帯でした。

全国に比べ高いその他の世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県21.8%、全国18.4%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県40.1%、全国44.8%)なっています。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成24年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

～生活保護受給者チャレンジ支援事業～

経済状況は明るい兆しが見えるものの、長引く不況や高齢化の進展を反映して生活保護受給者は年々増加しています。平成24年度の埼玉県における生活保護受給世帯は65,362世帯(1か月平均)であり、前年度に比べ4,352世帯増加しました。

そこで、本県では平成22年度から「生活保護受給者チャレンジ支援事業」を実施し、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援しています。

平成25年度には、保護世帯の対象者数767人のうち316人が学習指導に参加し、そのうち309人が進学した結果、高校進学率は97.8%になりました。また、保護世帯の就職者数は、平成22年度の191人から、平成25年度は831人に増加しました。



おしえてコバトン

23 助け合い

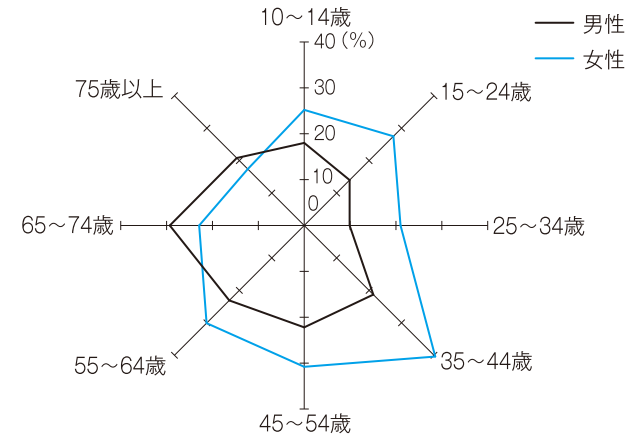
年齢階級別ボランティア活動の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	47 084		49 460		5 205 819		444 143	
北海道	1 560	9	2 046	5	285 928	5	17 820	8
青森県	386	37	380	36	55 763	28	5 505	22
岩手県	396	34	454	30	53 165	29	3 175	38
宮城県	513	26	779	17	92 011	16	15 235	12
秋田県	348	39	344	42	52 100	32	2 869	40
山形県	390	35	405	35	48 392	36	6 772	19
福島県	448	29	822	15	92 791	15	15 629	11
茨城県	1 027	13	746	20	103 905	13	8 206	17
栃木県	1 260	11	584	26	86 550	19	14 255	13
群馬県	755	19	820	16	88 617	18	4 345	29
埼玉県	5 803	1	2 016	6	245 060	7	26 637	2
千葉県	2 305	6	1 956	7	246 611	6	13 323	14
東京都	3 968	2	9 341	1	585 463	1	57 507	1
神奈川県	3 302	3	3 350	3	303 131	3	19 083	7
新潟県	854	16	657	23	98 732	14	9 830	15
富山県	610	24	357	39	41 771	39	3 139	39
石川県	509	27	348	40	49 663	34	4 646	25
福井県	436	31	250	47	36 244	41	2 261	46
山梨県	335	40	431	31	35 483	42	2 324	44
長野県	654	22	957	12	78 813	21	3 759	31
岐阜県	1 230	12	768	18	75 361	22	4 433	28
静岡県	860	15	1 223	11	134 584	10	9 007	16
愛知県	2 341	5	1 819	8	300 519	4	19 490	6
三重県	590	25	678	22	59 274	25	4 549	26
滋賀県	276	43	591	25	47 377	37	3 468	34
京都府	873	14	1 311	10	111 988	12	17 024	10
大阪府	1 808	7	3 471	2	389 940	2	19 874	5
兵庫県	2 394	4	2 061	4	212 610	8	17 268	9
奈良県	711	21	514	27	52 960	30	2 501	42
和歌山県	207	47	375	37	45 096	38	4 209	30
鳥取県	211	46	254	46	23 838	47	2 382	43
島根県	369	38	273	45	25 046	46	3 465	35
岡山県	1 374	10	748	19	89 678	17	6 669	21
広島県	766	18	839	14	123 945	11	7 855	18
山口県	430	32	423	33	57 847	26	3 234	37
徳島県	413	33	332	43	32 066	45	2 298	45
香川県	257	44	348	40	39 086	40	2 125	47
愛媛県	448	29	431	31	52 960	30	4 668	24
高知県	303	42	313	44	33 380	44	2 721	41
福岡県	1 732	8	1 742	9	210 660	9	22 820	3
佐賀県	253	45	358	38	35 262	43	4 464	27
長崎県	468	28	459	29	63 719	24	6 750	20
熊本県	653	23	713	21	81 306	20	4 983	23
大分県	387	36	503	28	50 999	33	3 582	33
宮崎県	335	40	413	34	48 662	35	3 331	36
鹿児島県	796	17	853	13	70 293	23	3 749	32
沖縄県	740	20	604	24	57 170	27	20 904	4

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (公財)日本骨髄バンク

調査時点又は期間
 平成25年12月31日
 平成26年9月30日
 平成25年
 平成26年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成25年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,803団体で、前年同期より170団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成26年9月30日現在2,016法人で全国第6位でした。

献血の年代別割合は、40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成25年の献血者数は245,060人でした。このうち成分献血者数は72,420人、400ml献血者数は133,334人、200ml献血者数は39,306人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が27.9%で最も多く、次いで30歳代が21.1%となっていますが、60歳代でも6.8%(16,762人)が献血をしています。

(公財)日本骨髄バンクの資料によると、平成26年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,637人で、前年より1,782人増加し、全国第2位でした。

～住民共助による青色防犯パトロール活動中～

青色防犯パトロール(通称「青パト」)とは、青色回転灯を装備する自動車を使用し、かつ、青色回転灯を点灯させて行う自主防犯パトロールのことです。より見せる効果のある青パトは、夜間でも目立ち、強い犯罪抑止力があることから、より効果的な防犯活動が可能になります。県では、平成25年12月末現在5,803団体で全国第1位の数を誇る自主防犯活動団体(愛称「わがまち防犯隊」)の活動を充実・強化し、犯罪を起こさにくいまちづくりを進めるため、青パト活動を促進しています。県内の青パト車両は平成25年12月末現在572台。青パト車両の車体にコバトンの絵が入った「コバトンパト」も活動しています。

青パトを行うためには、警察本部長からの証明と地方運輸支局等での手続きが必要となります。手続きを完了した団体が、地域住民への被害防止を目的とした声掛けや子供の登下校に合わせたパトロールなど、各地域で活動を行っています。

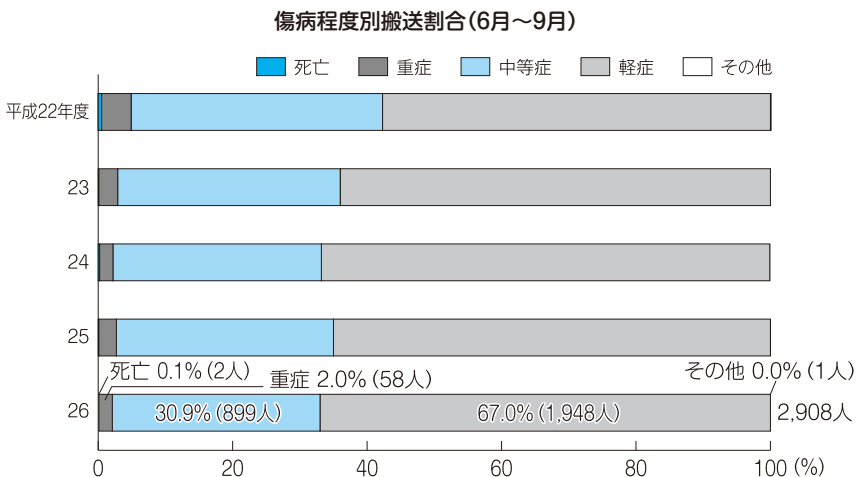
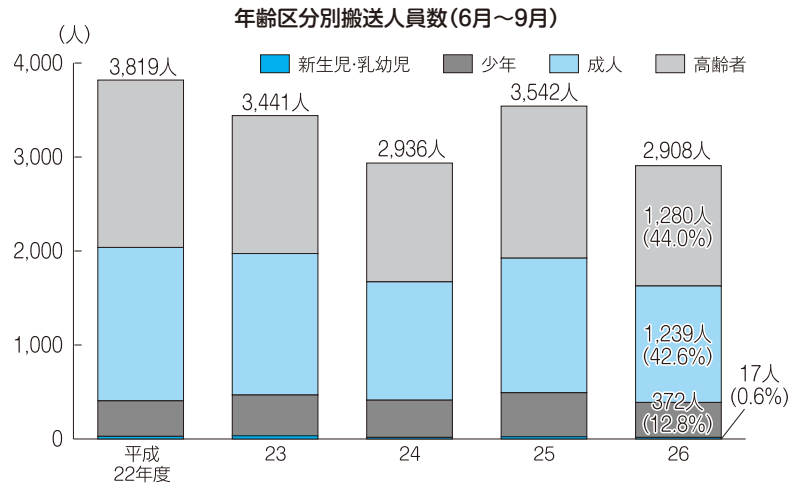


おしえてコバトン

◆熱中症による救急搬送状況◆

平成26年夏期(6月～9月)における県内の熱中症による救急搬送人員は2,908人でした。年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が最も多く1,280人(44.0%)、次いで、成人(18～64歳)が1,239人、少年(7～17歳)が372人、新生児・乳幼児(7歳未満)が17人の順となっています。

また、搬送された医療機関での初診時における傷病程度別にみると、死亡が2人、重症が58人、中等症が899人、軽症が1,948人、その他(医師の診断がないもの等)が1人となっており、入院が必要となる重症、中等症が全体の32.9%を占めています。



資料：消防庁HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	820校	7
児童数	378,894人	5
教員1人当たりの児童数	18.7人	2
不登校児童数	917人	7
(中学校)		
学校数	451校	5
生徒数	196,228人	5
教員1人当たりの生徒数	16.0人	2
不登校生徒数	4,513人	5
(高等学校)		
学校数	196校	7
生徒数	178,511人	5
教員1人当たりの生徒数	16.0人	4
大学等進学率	56.7%	10
卒業者に占める就職者の割合	14.0%	40
(大学・その他)		
大学数	29校	8
短期大学数	13校	9
特別支援学校数	45校	5

～本編より抜粋～



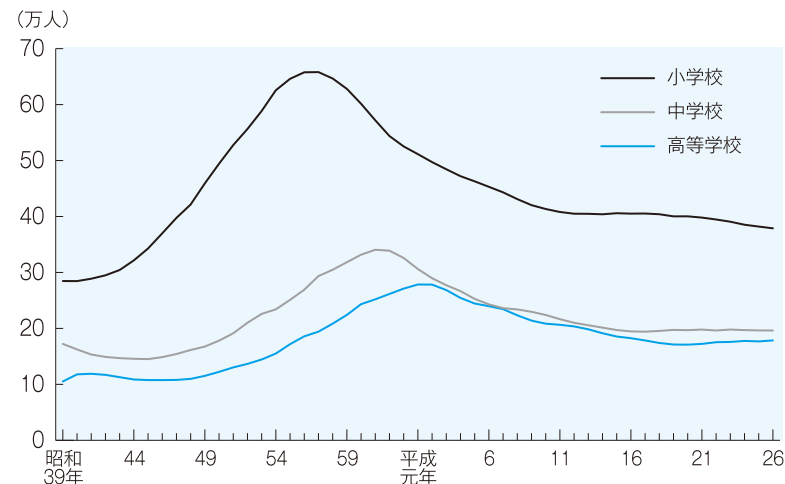
24 小学校

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	20 852		6 600 006		15.8		912 818	
北海道	1 127	2	256 601	9	13.3	38	1 090 817	11
青森県	310	28	64 876	31	13.2	39	1 111 449	9
岩手県	347	25	64 512	32	12.7	42	1 224 001	4
宮城県	409	18	121 076	14	15.2	19	1 003 602	22
秋田県	224	38	46 982	41	13.1	40	1 110 788	10
山形県	276	31	57 993	36	13.7	34	1 174 939	5
福島県	477	15	98 037	24	13.6	35	1 054 959	17
茨城県	538	11	156 106	11	15.4	14	958 664	28
栃木県	380	21	106 562	19	15.3	18	958 828	27
群馬県	325	26	107 500	18	15.4	14	875 647	35
埼玉県	820	7	378 894	5	18.7	2	751 274	45
千葉県	830	6	323 173	6	17.7	5	850 484	38
東京都	1 355	1	587 983	1	18.0	3	969 576	26
神奈川県	889	5	468 512	2	18.8	1	763 310	44
新潟県	497	14	115 671	15	13.8	20	1 246 469	2
富山県	196	43	55 277	37	15.1	20	1 034 190	19
石川県	228	37	62 162	33	14.8	23	1 054 125	18
福井県	206	42	43 775	43	13.8	32	1 081 900	12
山梨県	191	44	44 172	42	13.9	29	1 058 719	16
長野県	381	20	115 529	16	15.5	13	930 759	29
岐阜県	375	23	113 603	17	15.4	14	858 383	36
静岡県	516	13	199 947	10	17.5	6	741 079	47
愛知県	984	4	416 989	4	18.0	3	750 932	46
三重県	405	19	99 358	21	14.0	28	922 479	31
滋賀県	230	36	83 457	26	15.7	12	848 618	40
京都府	413	17	132 437	13	15.4	14	895 512	34
大阪府	1 033	3	455 633	3	16.7	9	804 460	43
兵庫県	790	8	299 948	7	16.3	10	849 668	39
奈良県	217	40	73 156	28	14.9	21	908 791	33
和歌山県	271	33	49 325	39	13.0	41	1 173 256	6
鳥取県	135	47	30 735	47	12.2	44	1 120 704	8
島根県	216	41	35 958	45	11.2	47	1 229 346	3
岡山県	417	16	104 214	20	14.3	25	912 455	32
広島県	523	12	153 374	12	16.2	11	929 181	30
山口県	325	26	71 144	30	13.9	29	984 706	23
徳島県	222	39	37 560	44	11.9	45	1 128 230	7
香川県	179	45	53 422	38	14.6	24	972 617	24
愛媛県	309	29	71 987	29	13.9	29	970 710	25
高知県	245	35	35 494	46	11.5	46	1 423 420	1
福岡県	755	9	274 277	8	16.9	7	833 116	42
佐賀県	174	46	47 786	40	14.3	25	1 009 406	21
長崎県	366	24	73 932	27	13.5	36	1 070 263	14
熊本県	377	22	98 362	23	14.1	27	1 013 863	20
大分県	298	30	60 802	35	13.5	36	1 067 859	15
宮崎県	247	34	61 785	34	14.9	21	842 264	41
鹿児島県	550	10	91 417	25	12.4	43	1 076 979	13
沖縄県	274	32	98 511	22	16.9	7	850 709	37

資料出所
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成26年5月1日
平成24年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数の推移 (各年5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

児童数、6年連続減少

「学校基本調査」によると、平成26年5月1日現在の小学校数は前年より1校減少して820校(国立1校、公立814校、私立5校)でした。

児童数は378,894人(男子194,010人、女子184,884人)で、前年より3,126人減少しました。

教員数(本務者)は20,260人で、前年より133人増加しました。このうち女子教員は前年より28人増加して12,680人で、全体の62.6%を占めています。

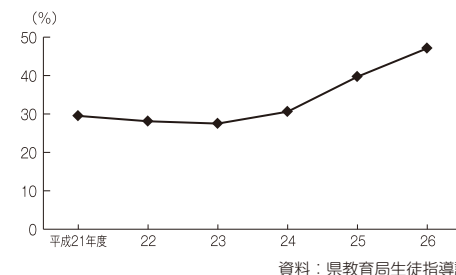
また、教員1人当たりの児童数は18.7人で、前年より0.3人減少しました。

「地方教育費調査」によると、小学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成24年度の経費(年額)は751,274円でした。

教員1人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

～小学生の携帯電話所有率の推移～



「児童生徒における携帯電話の利用状況等に関する調査」(各校1クラスの抽出)によると、平成26年度の県内公立小学校6年生の携帯電話(自分専用)所有率は、3年連続で増加し、47.1%でした。そのうち、30.0%の児童がスマートフォンを持っています。



おしえてコバトン

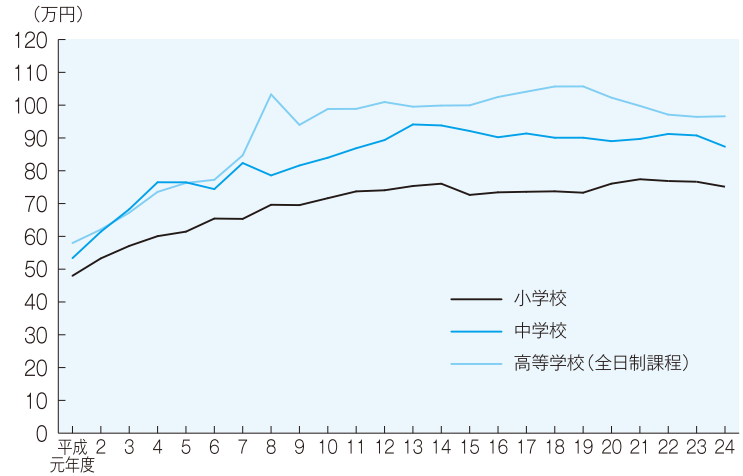
25 中学校

児童・生徒1人当たりの教育費の推移

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	学校数	順位	生徒数	順位	教員1人当たりの生徒数	順位	生徒1人当たり経費(年額)	順位
全 国	10 557		3 504 334		13.8		1 054 908	
北海道	641	2	137 026	9	11.1	42	1 316 032	6
青森県	168	28	37 540	30	11.5	38	1 182 332	17
岩手県	172	25	36 137	32	11.2	41	1 329 318	5
宮城県	215	16	64 499	14	13.1	22	1 200 344	13
秋田県	123	35	26 437	41	11.4	39	1 443 831	3
山形県	106	38	31 949	36	12.7	25	1 167 214	18
福島県	238	13	56 140	19	12.0	32	1 191 881	14
茨城県	238	13	83 909	11	13.6	15	1 117 741	26
栃木県	174	24	56 011	20	13.2	21	1 048 883	32
群馬県	175	23	57 463	18	13.6	15	1 076 830	29
埼玉県	451	5	196 228	5	16.0	2	873 389	44
千葉県	407	7	165 446	6	15.2	5	1 042 098	33
東京都	817	1	311 841	1	16.0	2	1 256 676	10
神奈川県	478	4	236 462	3	16.2	1	841 742	46
新潟県	238	13	62 251	15	12.2	30	1 315 861	7
富山県	83	45	30 419	37	13.9	12	997 479	37
石川県	95	42	33 427	33	14.3	11	1 152 336	21
福井県	85	44	23 464	43	12.3	29	1 139 295	23
山梨県	97	41	24 500	42	12.6	27	1 152 474	20
長野県	200	18	62 094	16	12.7	25	1 121 931	25
岐阜県	195	19	61 278	17	13.6	15	1 012 622	35
静岡県	295	10	105 808	10	15.0	6	886 814	43
愛知県	443	6	219 348	4	16.0	2	822 385	47
三重県	176	22	53 040	22	12.8	24	1 006 527	36
滋賀県	107	37	43 209	26	13.9	12	995 109	38
京都府	201	17	71 783	13	13.4	19	1 074 669	30
大阪府	534	3	248 947	2	14.6	7	873 178	45
兵庫県	391	8	158 659	7	14.6	7	935 934	42
奈良県	118	36	40 352	28	13.5	18	947 083	41
和歌山県	137	33	28 528	38	11.7	36	1 253 278	11
鳥取県	65	47	16 377	47	10.8	45	1 281 088	9
島根県	103	39	19 381	46	10.0	46	1 562 497	2
岡山県	169	27	55 517	21	13.3	20	1 017 713	34
広島県	274	11	80 063	12	14.4	10	1 082 053	28
山口県	172	25	38 113	29	11.9	33	1 189 585	15
徳島県	93	43	20 801	44	11.0	43	1 340 194	4
香川県	79	46	28 371	39	13.0	23	1 299 340	8
愛媛県	140	31	37 172	31	12.2	30	1 141 490	22
高知県	131	34	19 830	45	9.0	47	1 694 981	1
福岡県	371	9	141 493	8	14.5	9	984 753	39
佐賀県	99	40	26 785	40	11.7	36	1 153 309	19
長崎県	194	20	40 971	27	11.8	34	1 227 135	12
熊本県	180	21	51 671	23	12.5	28	1 086 612	27
大分県	140	31	32 059	35	11.8	34	1 186 093	16
宮崎県	145	30	32 746	34	11.3	40	1 068 761	31
鹿児島県	248	12	48 187	25	11.0	43	1 129 815	24
沖縄県	156	29	50 602	24	13.7	14	962 301	40

資料出所
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成26年5月1日
平成24年度
調査周期
毎年
毎年



中学校の生徒数は、3年連続減少

「学校基本調査」によると、平成26年5月1日現在の中学校数は前年より1校減少して、451校(国立1校、公立421校、私立29校)でした。

生徒数は196,228人(男子101,477人、女子94,751人)で、前年より156人減少しました。教員数(本務者)は12,298人で、前年より34人減少しました。このうち女子教員は、前年より6人増加して5,013人で、全体の40.8%を占めています。

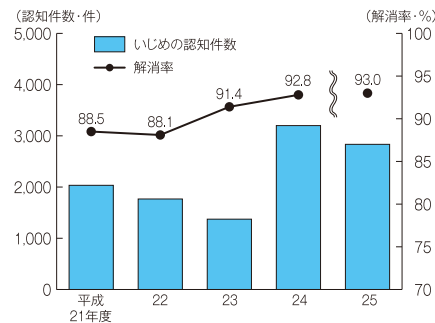
教員1人当たりの生徒数は16.0人で、前年より0.1人増加しました。

また、「地方教育費調査」によると、中学生1人当たりに地方公共団体が支出した平成24年度の経費(年額)は873,389円でした。

教員1人当たりの生徒数 = 生徒数 ÷ 教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

～いじめの認知件数と解消率～



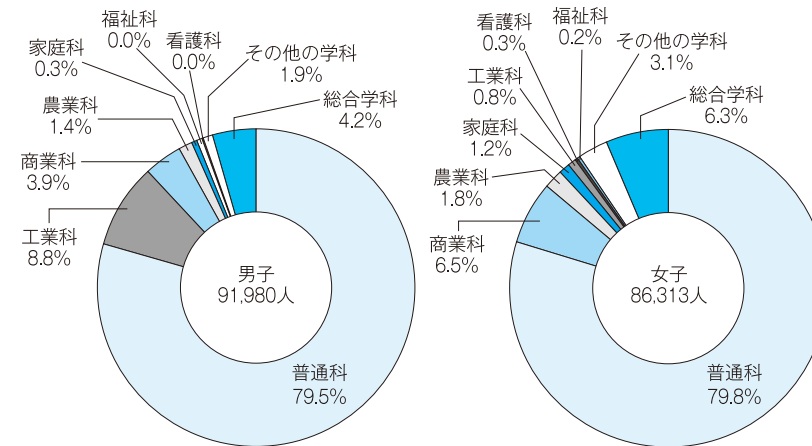
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果」によると、平成25年度の県内公立学校のいじめの認知件数は、2,834件(うち、小学校1,074件、中学校1,622件、高等学校131件、特別支援学校7件)で、前年度に比べ366件減少しました。また、解消率は平成23年度から上昇し、平成25年度中に認知したいじめの年度末(平成26年3月31日)の解消率は、全体で93.0%(小学校93.9%、中学校93.5%、高等学校81.7%、特別支援学校42.9%)となっています。



26 高等学校

学科別生徒数(本科) 構成比 (平成26年5月1日現在)

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4 963		3 334 019		14.2		1 109 707	
北海道	290	2	134 616	8	12.3	33	1 093 856	28
青森県	82	20	38 266	28	12.1	38	1 274 049	10
岩手県	81	21	35 879	31	11.6	43	1 486 740	2
宮城県	98	17	61 583	14	13.5	19	1 285 987	9
秋田県	57	34	26 926	39	11.8	41	1 354 145	6
山形県	62	31	31 945	36	12.2	35	1 196 685	15
福島県	111	13	54 952	19	12.6	29	1 461 175	3
茨城県	121	12	79 089	11	13.9	12	1 075 553	29
栃木県	76	27	54 446	20	14.5	8	1 021 290	38
群馬県	81	21	53 421	21	13.8	15	1 108 405	26
埼玉県	196	7	178 511	5	16.0	4	966 049	43
千葉県	185	8	152 666	6	15.8	6	926 360	45
東京都	431	1	316 058	1	16.6	1	1 306 662	8
神奈川県	235	4	205 223	3	16.5	2	1 058 632	33
新潟県	105	14	61 504	15	13.5	19	1 149 124	19
富山県	53	36	28 857	37	12.5	31	1 180 334	16
石川県	56	35	32 306	35	13.1	24	1 127 169	22
福井県	39	45	23 235	43	13.2	22	1 115 454	24
山梨県	44	43	26 346	41	13.2	22	1 020 771	39
長野県	102	16	59 093	16	13.1	24	1 057 371	34
岐阜県	81	21	56 681	17	13.9	12	921 282	46
静岡県	140	10	100 819	10	14.5	8	1 112 313	25
愛知県	220	5	198 951	4	16.1	3	910 724	47
三重県	72	28	50 583	22	13.5	19	1 002 056	41
滋賀県	59	33	39 510	27	13.8	15	983 156	42
京都府	104	15	72 147	13	13.8	15	1 228 475	13
大阪府	257	3	236 529	2	15.9	5	1 029 840	37
兵庫県	212	6	145 112	7	14.1	11	1 129 796	21
奈良県	53	36	37 537	29	14.3	10	928 392	44
和歌山県	50	39	28 523	38	12.6	29	1 045 657	36
鳥取県	32	47	15 500	47	11.2	44	1 382 226	5
島根県	48	40	18 889	46	10.6	46	1 566 554	1
岡山県	88	19	55 306	18	13.6	18	1 069 767	31
広島県	129	11	74 445	12	13.9	12	1 250 415	12
山口県	81	21	35 340	32	11.9	40	1 327 805	7
徳島県	38	46	19 983	44	11.7	42	1 140 846	20
香川県	42	44	26 472	40	12.2	35	1 157 887	17
愛媛県	66	29	36 071	30	12.7	28	1 018 121	40
高知県	46	41	19 831	45	9.7	47	1 417 233	4
福岡県	165	9	133 038	9	15.4	7	1 067 874	32
佐賀県	45	42	25 711	42	12.0	39	1 053 624	35
長崎県	79	25	40 868	26	12.3	33	1 222 637	14
熊本県	78	26	49 680	23	12.8	27	1 120 211	23
大分県	62	31	32 787	34	12.2	35	1 155 899	18
宮崎県	53	36	33 345	33	12.4	32	1 073 233	30
鹿児島県	94	18	48 026	24	11.0	45	1 259 898	11
沖縄県	64	30	47 413	25	12.9	26	1 098 272	27



資料：「学校基本調査」文部科学省HP

高等学校生徒数は、前年より増加

「学校基本調査」によると、平成26年5月1日現在の高等学校数は196校(国立1校、公立147校、私立48校)で、前年と同じでした。課程別にみると、全日制が171校、定時制が5校、併置が20校となっています。

生徒数(専攻科含む)は178,511人(男子92,006人、女子86,505人)で、前年より1,747人増加しました。課程別にみると、全日制172,824人、定時制5,687人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は178,293人で、これを学科別にみると、普通科が142,031人で全体の79.7%を占め最も多く、次いで商業科が9,215人で同5.2%、工業科が8,779人で同4.9%となっています。

教員数(本務者)は11,142人で、前年より55人増加しました。男女別にみると男子教員が7,885人(全体の70.8%)、女子教員は3,257人(同29.2%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は16.0人で、全国第4位でした。

「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成24年度の経費(年額)は、966,049円でした。

教員1人当たりの生徒数 = 生徒数 ÷ 教員数(本務者)

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

～就労体験活動～

県内公立高校の中途退学率は、全国と比較して高い水準にあります。また、学年別の割合では、1年生の割合が高くなっています。

そこで、県教育委員会では、中途退学防止の一環として平成18年度から「就労体験活動」を指定した県立学校で実施しています。これは、1年生全員が各事業所において5日間の就労体験を行うものです。

このプログラムは、1年生全員が就労体験を通して自分自身の将来について考え、高校生活に意義を見出す契機とするもので、事業実施後においては県内公立高校1年生の中途退学者が減少するなど、着実に効果を上げています。県内公立高校全体でも、平成17年度に3.0%だった中途退学率(全国平均2.1%)は平成25年度には1.7%(全国平均1.6%)に減少しました。



おしえてコバトン

資料出所
*1~3「学校基本調査」文部科学省HP
*4「地方教育費調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成26年5月1日
平成24年度
調査周期
毎年
毎年

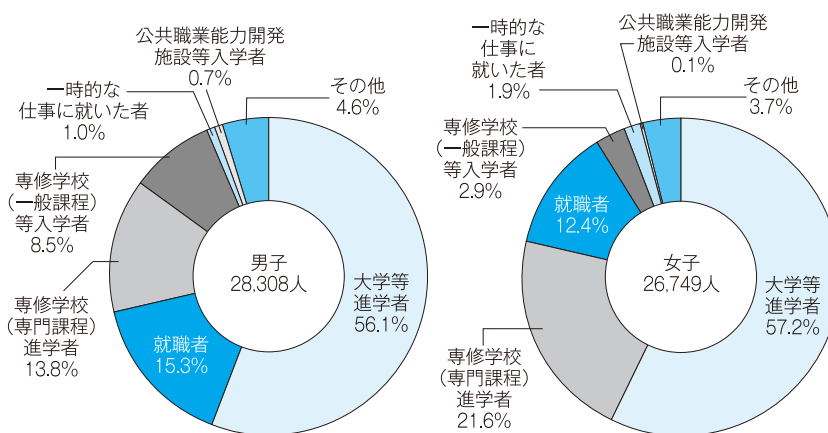
27 高等学校卒業後の進路

単 位	* 1 大学等進学率		* 2 専修学校(専門課程)進学率		* 3 卒業者に占める就職者の割合		* 4 就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	53.8		17.0		17.5		17.9	
北海道	41.2	45	23.9	3	22.9	18	7.0	43
青森県	42.8	40	15.5	36	32.7	1	41.1	4
岩手県	42.4	41	20.5	9	30.2	3	35.3	9
宮城県	48.3	28	17.1	29	24.0	15	14.6	29
秋田県	44.4	36	18.5	17	30.1	4	38.5	7
山形県	44.7	34	18.9	15	29.6	5	22.8	16
福島県	44.3	37	20.3	10	28.3	9	17.8	24
茨城県	49.8	26	18.4	18	20.9	27	12.7	31
栃木県	50.8	24	17.8	21	22.3	20	17.8	24
群馬県	51.8	18	19.9	11	18.7	30	9.7	35
埼玉県	56.7	10	17.6	24	14.0	40	25.5	13
千葉県	54.0	14	19.0	14	13.2	42	18.3	21
東京都	66.1	1	12.7	47	6.2	47	9.4	36
神奈川県	61.0	3	16.4	33	7.8	46	19.0	20
新潟県	46.9	31	27.4	1	18.9	29	6.8	44
富山県	51.7	20	17.9	20	22.2	21	7.9	41
石川県	54.1	13	14.2	41	21.9	24	7.9	41
福井県	53.4	15	14.9	38	24.0	15	11.2	34
山梨県	56.9	9	16.9	31	16.6	38	12.2	32
長野県	47.8	29	22.4	6	18.3	32	8.8	37
岐阜県	55.5	12	14.5	40	23.2	17	20.6	18
静岡県	53.1	16	17.2	27	21.5	26	6.6	45
愛知県	58.5	6	13.3	46	18.6	31	3.4	47
三重県	51.5	21	14.9	38	26.0	12	11.5	33
滋賀県	55.8	11	16.3	34	17.5	36	8.8	37
京都府	65.6	2	13.9	45	8.3	45	14.7	28
大阪府	58.3	7	15.1	37	11.6	44	6.1	46
兵庫県	59.9	4	14.0	43	13.6	41	13.4	30
奈良県	57.5	8	14.0	43	11.8	43	31.5	10
和歌山県	49.4	27	17.8	21	20.8	28	23.9	15
鳥取県	41.8	44	19.1	13	25.0	13	19.3	19
島根県	47.1	30	23.5	4	21.9	24	25.4	14
岡山県	51.2	22	17.2	27	22.0	22	16.7	27
広島県	59.9	4	14.1	42	14.4	39	8.6	39
山口県	42.2	42	18.4	18	28.6	8	17.1	26
徳島県	50.5	25	17.8	21	22.9	18	26.9	12
香川県	51.8	18	17.0	30	18.2	33	8.4	40
愛媛県	50.9	23	19.7	12	22.0	22	18.1	23
高知県	44.7	34	22.6	5	17.7	34	35.9	8
福岡県	53.1	16	15.6	35	17.6	35	18.2	22
佐賀県	42.0	43	17.5	25	32.2	2	41.3	3
長崎県	43.5	38	17.5	25	29.5	6	39.5	6
熊本県	45.1	33	18.7	16	25.0	13	39.7	5
大分県	45.5	32	21.1	7	26.5	11	21.7	17
宮崎県	43.5	38	16.8	32	29.1	7	42.9	2
鹿児島県	41.0	46	20.7	8	27.7	10	43.2	1
沖縄県	37.7	47	25.3	2	16.8	37	31.1	11

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年5月1日 毎年

進路別卒業生数構成比(平成26年3月)



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査」文部科学省HP

大学等進学率は、前年より上昇

「学校基本調査」によると、平成26年3月の高等学校卒業生数は55,057人で、前年より2,463人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は31,192人で、前年より1,292人減少しました。一方、進学率は前年より0.2ポイント上昇して56.7%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,687人で、進学率は17.6%でした。

卒業者に占める就職者の割合は4年連続で増加

就職者(就職進学者を含む)は、前年より81人増加して7,686人でした。卒業者に占める就職者の割合は前年より0.8ポイント上昇して14.0%となり、4年連続で増加しました。

また、就職者のうち埼玉県外に就職した者は1,962人で、就職者の25.5%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は794人で、前年より96人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業生×100

~高等技術専門校~

埼玉県立高等技術専門校は、高校等を卒業して就職を希望する方や転職したい方を対象に職業訓練を行う施設です。

本人の希望や企業ニーズに合わせた様々な訓練科(機械制御システム科、情報制御システム科、空調システム科、情報処理科、建築科、金属加工科、電気設備管理科、木工工芸科、等)を備え、実技に重点を置いた訓練によって、就職に必要な知識や技能の習得を支えています。

修了生の就職率は97.9%(平成25年度二年・一年コース修了生)に達しています。



おしえてコバトン

28 大学

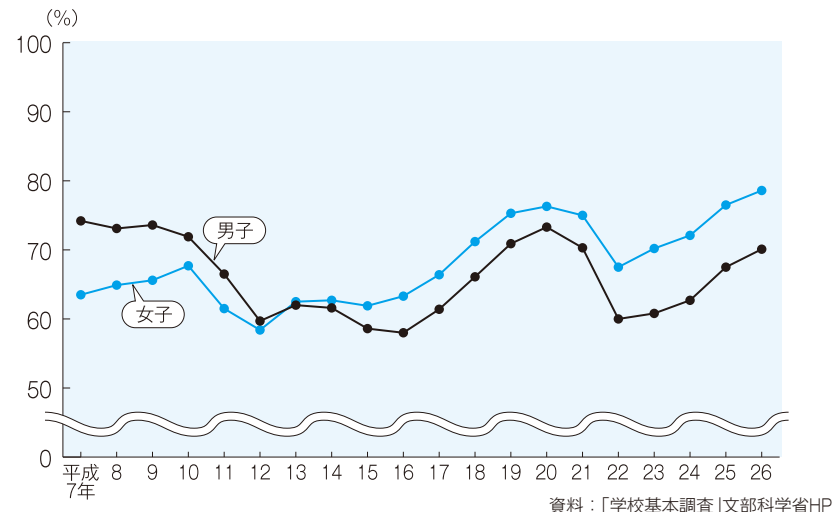
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	学校数 (大学)	順位	学生数 (大学)	順位	学校数 (短期大学)	順位	学生数 (短期大学)	順位
全 国	781		2 855 529		352		136 534	
北海道	37	5	88 379	10	17	5	5 587	7
青森県	10	20	15 739	31	5	17	1 751	22
岩手県	5	36	13 106	36	5	17	1 209	30
宮城県	14	14	56 447	12	4	28	1 957	19
秋田県	7	30	9 925	42	5	17	828	42
山形県	6	34	12 873	37	3	30	1 321	28
福島県	8	26	15 298	33	5	17	1 806	21
茨城県	9	23	38 202	14	3	30	892	38
栃木県	9	23	22 044	22	6	15	1 819	20
群馬県	13	16	29 431	18	8	14	2 102	18
埼玉県	29	8	122 305	7	13	9	4 758	9
千葉県	27	10	111 268	9	10	11	3 810	11
東京都	139	1	738 362	1	43	1	16 466	1
神奈川県	29	8	193 693	3	16	7	7 219	5
新潟県	18	12	30 599	17	5	17	1 603	24
富山県	5	36	11 617	38	2	37	1 202	31
石川県	12	17	29 418	19	5	17	1 693	23
福井県	5	36	10 228	40	2	37	1 215	29
山梨県	7	30	17 344	28	3	30	1 180	32
長野県	8	26	16 455	30	9	13	3 466	13
岐阜県	12	17	21 805	23	11	10	4 503	10
静岡県	14	14	35 417	16	5	17	2 745	14
愛知県	51	3	189 589	4	22	3	8 987	3
三重県	7	30	15 118	34	3	30	1 485	26
滋賀県	8	26	37 437	15	3	30	921	37
京都府	34	6	162 561	5	14	8	5 000	8
大阪府	57	2	226 651	2	27	2	12 212	2
兵庫県	39	4	124 311	6	17	5	7 069	6
奈良県	11	19	23 540	21	4	28	1 603	24
和歌山県	3	43	8 676	45	1	45	437	47
鳥取県	2	45	7 532	46	1	45	594	45
島根県	2	45	7 485	47	1	45	557	46
岡山県	17	13	41 575	13	10	11	3 511	12
広島県	20	11	60 304	11	6	15	2 477	15
山口県	10	20	18 907	26	5	17	973	34
徳島県	4	41	14 288	35	3	30	750	44
香川県	4	41	10 099	41	2	37	827	43
愛媛県	5	36	17 036	29	5	17	1 390	27
高知県	3	43	9 351	43	2	37	1 105	33
福岡県	34	6	120 052	8	20	4	8 474	4
佐賀県	2	45	8 812	44	3	30	972	35
長崎県	10	20	19 158	25	2	37	862	41
熊本県	9	23	28 608	20	2	37	877	40
大分県	5	36	15 549	32	5	17	2 139	17
宮崎県	7	30	11 228	39	2	37	888	39
鹿児島県	6	34	17 657	27	5	17	2 351	16
沖縄県	8	26	20 050	24	2	37	941	36

資料出所
* 1～4 「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成26年5月1日

調査周期
毎年

大学卒業後の就職率の推移 (各年3月)



大学学生総数の41.7%が女子学生

「学校基本調査」によると、平成26年5月1日現在の大学数は29校(国立1校、公立1校、私立27校)、短期大学も前年と同数の13校(私立13校)でした。

大学の学生総数は122,305人、このうち大学の学部学生数は116,750人、大学院学生数は4,342人でした。学生総数のうち女子学生数は51,005人で、全体の41.7%を占めています。

短期大学の学生総数は4,758人で、このうち女子学生数は4,453人で、全体の93.6%を占めています。

就職率は14年連続女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成26年3月に大学を卒業した者22,843人(男子13,072人、女子9,771人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は16,842人で、就職率は73.7%となり、前年より2.5ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,159人で就職率は70.1%、女子就職者が7,683人で就職率は78.6%となり、14年連続で女子が男子を上回りました。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,326人、一時的な仕事に就いた者は851人でした。

～「埼玉発世界行き」海外留学をする若者の支援を行っています～

本県では、グローバル化の進展に対応できる、国際的な視野と高い知識・能力を持った人材の育成を図るため、海外留学を支援する「埼玉発世界行き」奨学金を支給しています。海外大学・大学院への留学には「学位取得コース」と「協定・認定留学コース」、海外の高校への留学には「高校生留学コース」があります。

留学先としては、アメリカが最も多く444人、次いでカナダ105人、ドイツ89人、イギリス73人、フランス67人、韓国32人、中国32人と続き、平成23年度から平成26年度までに合計1,065人の学生が計43か国で学んでいます。



おしえてコバトン

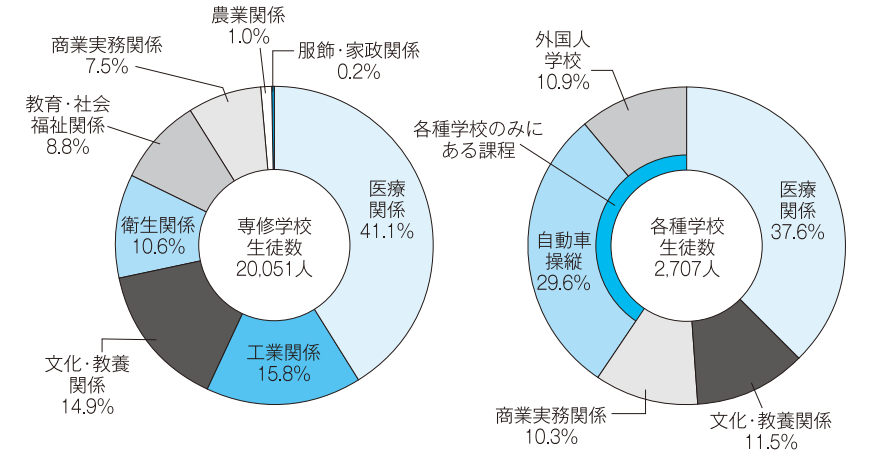
29 幼稚園・その他の学校

単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	12 905		1 096		3 206		1 276	
北海道	542	7	66	2	175	4	56	5
青森県	119	36	20	17	31	33	12	33
岩手県	141	33	16	27	34	32	8	38
宮城県	280	15	24	14	65	15	22	21
秋田県	90	42	14	35	25	39	4	46
山形県	107	38	17	23	22	43	5	44
福島県	342	12	23	15	55	20	12	33
茨城県	363	11	23	15	66	14	13	31
栃木県	195	24	16	27	58	18	24	20
群馬県	205	21	30	12	69	13	25	17
埼玉県	625	5	45	5	110	6	28	16
千葉県	563	6	40	7	98	8	18	27
東京都	1 023	1	69	1	409	1	157	1
神奈川県	720	3	50	3	110	6	14	30
新潟県	154	31	35	11	79	12	6	41
富山県	86	43	15	33	30	36	25	17
石川県	68	45	13	37	36	30	20	22
福井県	122	35	14	35	21	45	19	25
山梨県	74	44	12	39	23	41	13	31
長野県	119	36	20	17	62	17	25	17
岐阜県	188	26	20	17	36	30	34	12
静岡県	504	9	37	9	97	9	34	12
愛知県	521	8	36	10	179	3	83	3
三重県	246	17	18	21	43	25	58	4
滋賀県	193	25	16	27	27	37	12	33
京都府	226	19	25	13	65	15	53	6
大阪府	766	2	47	4	226	2	45	8
兵庫県	696	4	45	5	91	10	86	2
奈良県	201	22	11	43	38	29	35	11
和歌山県	106	39	12	39	23	41	41	9
鳥取県	35	47	11	43	22	43	15	29
島根県	104	40	12	39	21	45	29	14
岡山県	329	13	16	27	56	19	16	28
広島県	303	14	18	21	80	11	29	14
山口県	198	23	15	33	42	26	46	7
徳島県	182	27	12	39	18	47	6	41
香川県	169	30	9	46	27	37	20	22
愛媛県	179	28	9	46	40	28	12	33
高知県	56	46	16	27	25	39	10	37
福岡県	484	10	40	7	172	5	20	22
佐賀県	104	40	10	45	31	33	3	47
長崎県	172	29	16	27	41	27	7	39
熊本県	143	32	19	20	52	22	6	41
大分県	215	20	17	23	46	23	19	25
宮崎県	133	34	13	37	31	33	7	39
鹿児島県	238	18	17	23	46	23	5	44
沖縄県	276	16	17	23	53	21	39	10

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成26年5月1日 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比 (平成26年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

続く園児数の減少

「学校基本調査」及び「埼玉県学校基本調査報告書」によると、平成26年5月1日現在の幼稚園数は625園(国立1園、公立61園、私立563園)で、前年より1園減少しました。園児数は112,823人(男子57,612人、女子55,211人)で、前年より1,207人減少しました。

特別支援学校数は45校と前年と同数で、在学者数は7,065人で、前年より252人増加しました。

専修学校数は110校(国立2校、公立5校、私立103校)で、前年より2校増加し、生徒数は20,051人(男子9,300人、女子10,751人)で、前年より96人減少しました。

各種学校数は28校(全て私立)で、前年より3校減少し、生徒数は2,707人(男子1,136人、女子1,571人)で、前年より166人減少しました。

※表*2は分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児数(各年度5月1日現在)◆

単位：幼稚園数 園、園児数 人

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和39年度	213	32,807	1	99	1	80	19	2,339	192	30,289
49	576	153,040	1	99	2	145	62	7,271	511	145,525
59	704	140,993	1	96	2	147	81	9,349	620	131,401
平成6年度	676	123,733	1	94	2	146	80	6,961	593	116,532
16	653	120,734	1	92	2	131	74	6,146	576	114,365
26	625	112,823	1	79	-	-	61	3,919	563	108,825

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP
「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

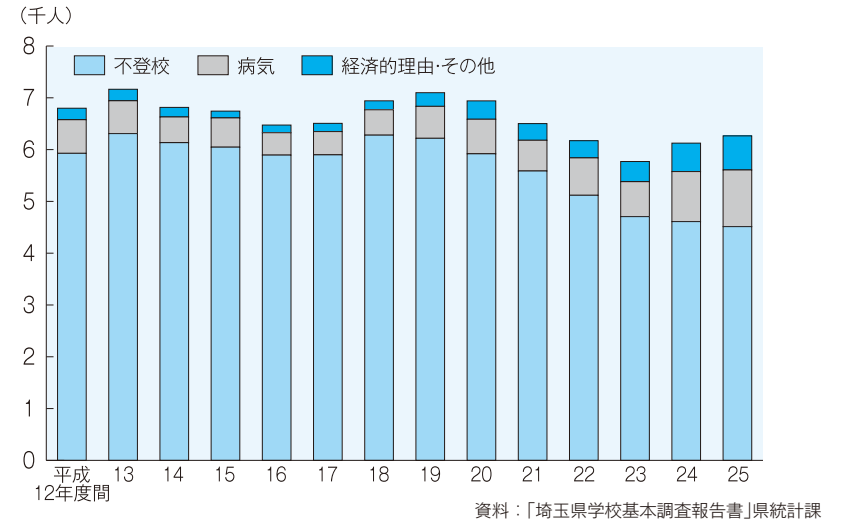
30 長期欠席

単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	55 486		24 175		125 465		95 181	
北海道	2 279	9	772	10	4 475	9	3 280	9
青森県	273	40	197	32	1 059	34	985	30
岩手県	267	42	154	39	856	40	723	39
宮城県	1 105	16	490	14	2 530	15	2 055	12
秋田県	224	47	104	47	792	43	559	44
山形県	251	45	166	37	801	42	735	38
福島県	698	23	229	29	1 866	20	1 410	21
茨城県	1 375	12	562	12	3 063	11	2 295	11
栃木県	842	21	361	22	1 955	18	1 675	17
群馬県	663	24	308	24	1 641	25	1 430	20
埼玉県	2 639	8	917	7	6 265	6	4 513	5
千葉県	3 216	4	1 086	5	5 884	7	3 983	8
東京都	4 458	3	2 407	1	9 736	2	8 117	1
神奈川県	4 570	2	2 198	2	8 775	3	7 109	3
新潟県	570	25	407	20	1 774	21	1 667	18
富山県	340	38	193	33	833	41	647	41
石川県	346	37	252	26	1 105	42	936	31
福井県	272	41	114	45	709	45	501	46
山梨県	380	34	133	42	986	36	738	37
長野県	1 144	15	452	17	2 545	13	1 676	16
岐阜県	907	19	541	13	1 999	17	1 796	15
静岡県	1 446	10	888	8	3 519	10	3 073	10
愛知県	3 167	5	1 919	3	7 787	4	6 605	4
三重県	859	20	490	14	1 703	23	1 371	23
滋賀県	919	18	355	23	1 711	22	1 117	27
京都府	1 080	17	412	19	2 535	14	1 904	14
大阪府	5 606	1	1 874	4	12 477	1	8 003	2
兵庫県	2 722	6	827	9	6 669	5	4 221	6
奈良県	761	22	373	21	1 680	24	1 272	25
和歌山県	478	29	254	25	1 074	33	864	34
鳥取県	238	46	130	44	620	47	380	47
島根県	259	44	173	36	695	46	609	43
岡山県	1 352	13	454	16	2 364	16	1 393	22
広島県	1 341	14	644	11	2 940	12	1 985	13
山口県	487	28	211	31	1 357	28	904	32
徳島県	265	43	105	46	754	44	538	45
香川県	362	35	141	40	956	38	829	36
愛媛県	510	27	166	37	1 166	30	848	35
高知県	388	31	180	35	907	39	622	42
福岡県	2 641	7	958	6	5 529	8	4 168	7
佐賀県	359	36	131	43	974	37	669	40
長崎県	387	32	184	34	1 252	29	1 034	28
熊本県	385	33	250	27	1 475	27	1 165	29
大分県	409	30	226	30	1 156	31	1 023	29
宮崎県	321	39	134	41	998	35	880	33
鹿児島県	537	26	237	28	1 603	26	1 335	24
沖縄県	1 388	11	416	18	1 915	19	1 539	19

資料出所
* 1～4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成25年度間
調査周期
毎年

中学校における理由別長期欠席生徒数



中学校の不登校生徒数は7年連続減少

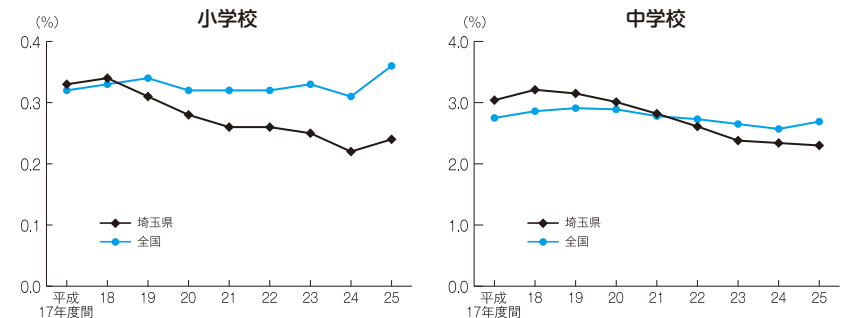
「学校基本調査」及び「埼玉県学校基本調査報告書」によると、平成25年度間の小学校の長期欠席児童数は2,639人(国立3人、公立2,624人、私立12人)で、前年度間に比べ83人増加しました。理由別にみると、「不登校」が917人、「病気」が1,128人、「その他」が594人でした。不登校率は0.24%で、前年度より0.02ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,265人(国立6人、公立6,122人、私立137人)で、前年度間より140人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,513人、「病気」が1,094人、「その他」が658人でした。不登校率は2.30%で、前年度間より0.04ポイント低下しました。

不登校率 平成25年度間不登校児童(生徒)数÷平成25年度全児童(生徒)数×100

長期欠席者 平成25年度末の在学者のうち、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

◆県内児童・生徒の不登校率の推移◆



資料：「学校基本調査」文部科学省HP
「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

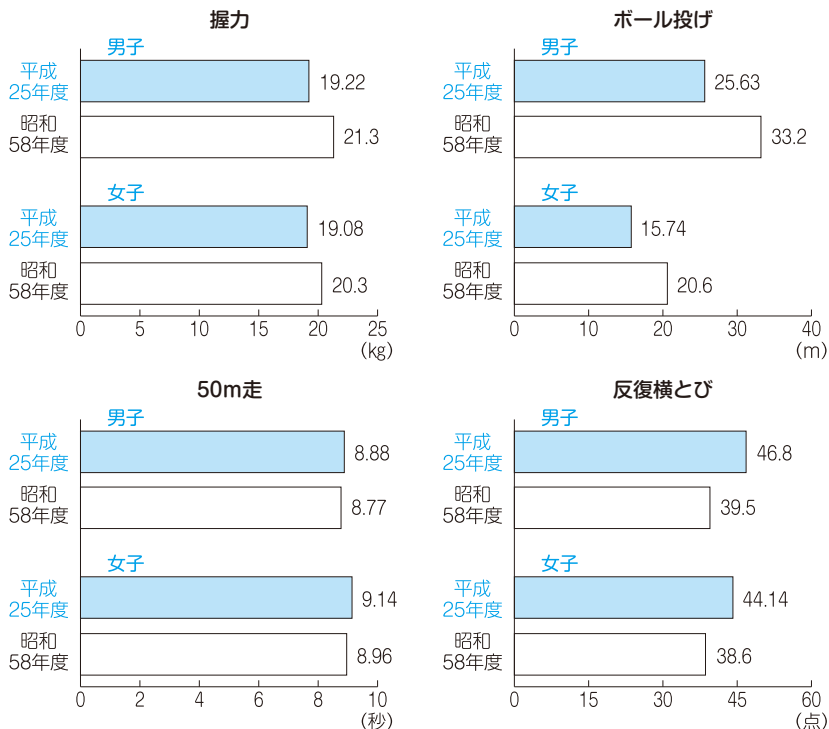
◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成26年度)◆

	男子			女子		
	平成26年度	30年前(昭和59年度)と比べると	60年前(昭和29年度)と比べると	平成26年度	30年前(昭和59年度)と比べると	60年前(昭和29年度)と比べると
身長	152.4cm	+2.4cm	+13.5cm	151.5cm	+0.5cm	+11.2cm
体重	43.7kg	+2.2kg	+11.1kg	43.2kg	+0.6kg	+9.2kg

資料：「学校保健統計調査」県統計課

平成26年度の中学生(12歳)の身長と体重を30年前の昭和59年度、60年前の昭和29年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみとれます。

◆小学6年生の運動能力の変化◆



資料：県教育局保健体育課

平成25年度の小学6年生の運動能力を30年前の昭和58年度と比べると、反復横とびは向上していますが、握力、ボール投げ、50m走は低下しています。